

監委第710号
令和3年8月4日

堺市長 永藤英機様

堺市監査委員 三宅達也
同 田渕和夫
同 藤坂正則
同 播磨政明

令和2年度堺市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算
並びに基金運用状況の審査意見の提出について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により審査に付された令和2年度堺市一般会計、各特別会計歳入歳出決算及び証書類、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書並びに基金の運用状況報告書を審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

	頁
第 1 審査の対象	1
第 2 審査の期間	1
第 3 審査の方法	1
第 4 審査の結果	2
1 決算概要	3
(1) 収支の状況	3
(2) 普通会計決算	5
2 一般会計決算概要	9
(1) 歳入	10
(2) 歳出	26
3 特別会計決算概要	46
-1 都市開発資金特別会計決算	46
-2 国民健康保険事業特別会計決算	47
-3 公共用地先行取得事業特別会計決算	51
-4 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計決算	53
-5 介護保険事業特別会計決算	54
-6 公債管理特別会計決算	59
-7 後期高齢者医療事業特別会計決算	60
4 財産	63
5 基金の運用状況	65
6 むすび	66
決算審査参考資料	69

凡 例

- 1 文中の金額は、原則として万円単位で表示し単位未満は切り捨て、各表中の金額は、表示単位未満を四捨五入した。
また、比率(%)は、小数第2位を四捨五入した。
- 2 上記により、文中及び各表中の金額及び比率は、一部、合計と内訳の計が合致しないものがある。
- 3 文中及び表中に用いているポイントとは、パーセンテージ間又は指数間の単純差引数値である。
- 4 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - (0.0) 該当数値はあるが単位未満のもの
 - (-) 該当数値なし、算出不能
 - (△) 減少又は収支不足額
 - (皆増) 前年度に数値がなく全額増加したもの
 - (皆減) 当年度に数値がなく全額減少したもの

令和 2 年度堺市一般会計及び各特別会計
歳入歳出決算並びに基金運用状況の審査意見

第 1 審査の対象

1 一般会計

令和 2 年度 堺市一般会計歳入歳出決算

2 特別会計

- (1) 令和 2 年度 堺市都市開発資金特別会計歳入歳出決算
- (2) 令和 2 年度 堺市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- (3) 令和 2 年度 堺市公共用地先行取得事業特別会計歳入歳出決算
- (4) 令和 2 年度 堺市母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計歳入歳出決算
- (5) 令和 2 年度 堺市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- (6) 令和 2 年度 堺市公債管理特別会計歳入歳出決算
- (7) 令和 2 年度 堺市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

上記各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書

3 基金の運用状況

- (1) 令和 2 年度 堺市小口更生資金貸付基金運用状況

第 2 審査の期間

令和 3 年 7 月 5 日から令和 3 年 8 月 4 日まで

第 3 審査の方法

審査に付された各会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書が関係法令に適合して作成されているかを確認し、それらの計数を関係諸帳簿と照合した。また、基金の運用状況を示す書類の計数についても関係諸帳簿と照合した。

予算の執行状況については、例月現金出納検査及び定期監査の結果等を参考にしな

がら、関係部局から予算執行に係る調書の提出を求めて調査を行うとともに、関係職員から執行状況について聴取を行った。

第4 審査の結果

各会計の歳入歳出決算及びその附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、かつ、その計数は正確であり、予算の執行及びこれに係る財務会計事務の処理はおおむね適正であると認められた。

また、基金の計数は正確であり、おおむね適正な運用が行われていると認められた。

次に、審査の対象となった各会計等の概要及びこれらに対する審査意見は、以下に述べるとおりである。

1 決算概要

(1) 収支の状況

令和2年度の一般会計及び特別会計の決算額は、表1のとおりである。

表1 決算総括表

(単位 千円)

会 計 名	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰り越 すべき財源	実質収支額
一 般 会 計	511,787,299	509,533,549	2,253,749	921,649	1,332,100
特 別 会 計	242,419,665	237,759,544	4,660,121	143	4,659,978
都 市 開 発 資 金	412,870	412,870	0	0	0
国 民 健 康 保 険 事 業	87,760,698	86,874,460	886,238	0	886,238
公 共 用 地 先 行 取 得 事 業	3,882,006	3,881,863	143	143	0
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	474,579	376,844	97,734	0	97,734
介 護 保 険 事 業	83,049,510	79,857,764	3,191,746	0	3,191,746
公 債 管 理	53,386,808	53,386,808	0	0	0
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	13,453,194	12,968,935	484,260	0	484,260
合 計	754,206,964	747,293,093	6,913,870	921,792	5,992,078

(数値は、実質収支に関する調書に合わせ、単位未満を処理した。)

歳入決算額は7,542億696万円

(一般会計5,117億8,729万円、特別会計2,424億1,966万円)、

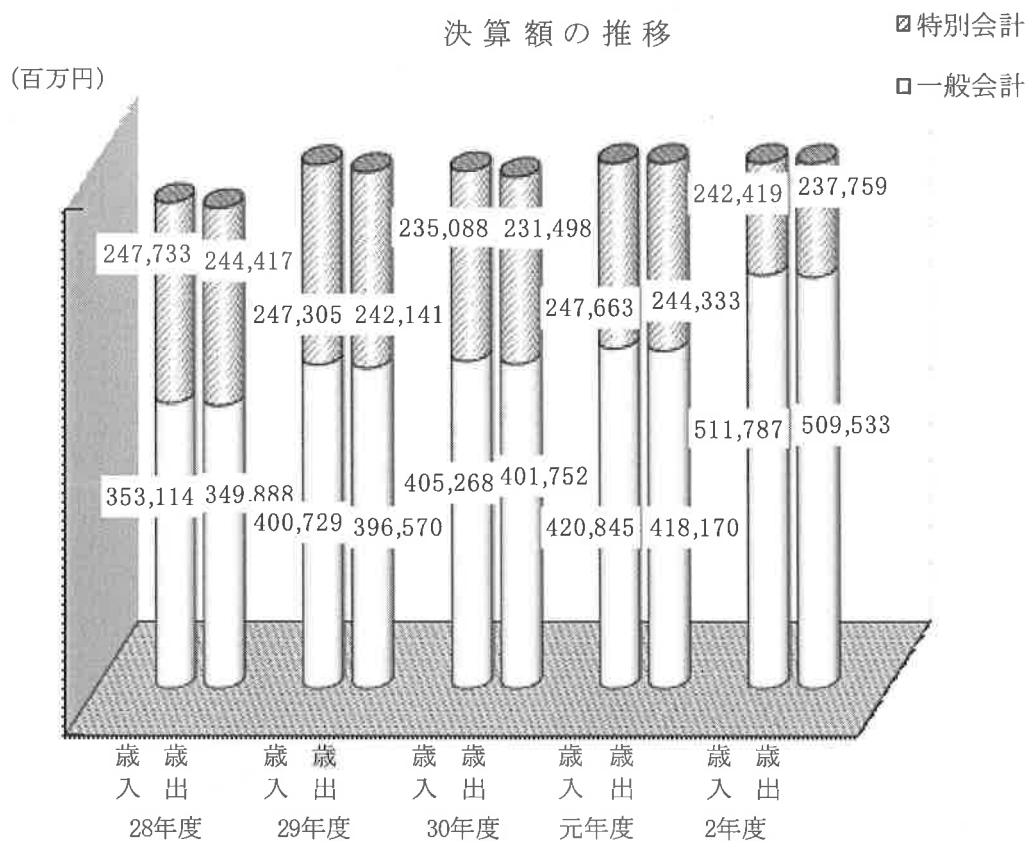
歳出決算額は7,472億9,309万円

(一般会計5,095億3,354万円、特別会計2,377億5,954万円)で、
歳入歳出差引額は69億1,387万円

(一般会計22億5,374万円、特別会計46億6,012万円)である。

決算額を前年度と比較すると、歳入で856億9,809万円(12.8%)増加し、歳出で847億8,843万円(12.8%)増加している。

なお、決算額の推移は、次のとおりである。



また、3か年の実質収支の状況は、表2のとおりである。

表2 実質収支比較表

(単位 千円)

会計名	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計	1,359,539	1,334,365	1,332,100
特別会計	3,590,573	3,329,128	4,659,978
都市開発資金	0	0	0
国民健康保険事業	1,358,849	576,667	886,238
公共用地先行取得事業	0	0	0
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	390,794	105,967	97,734
介護保険事業	1,405,679	2,208,768	3,191,746
公債管理	0	0	0
後期高齢者医療事業	435,251	437,726	484,260
合計	4,950,112	4,663,493	5,992,078

(数値は、実質収支に関する調書に合わせ、単位未満を処理した。)

(2) 普通会計決算

普通会計の決算状況の概要は、次のとおりである。

注) 普通会計

普通会計とは、地方公共団体ごとに設置している会計の範囲が異なっていることから、各団体の財政状況を統一的に掌握し、団体間の比較ができるようにするため用いられる地方財政統計上の会計区分である。

本市における普通会計は、一般会計、都市開発資金特別会計、公共用地先行取得事業特別会計、母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計、公債管理特別会計、下水道事業会計のうちし尿処理費を合算し、各会計間の重複部分を控除(純計)した額となる。

ア 収支の状況

令和2年度における普通会計の決算額は、歳入が5,099億1,819万円、歳出が5,075億6,656万円である。歳入歳出差引額は23億5,162万円で、翌年度へ繰り越すべき財源の9億2,179万円を除いた実質収支は14億2,983万円となっている。なお、単年度収支は1,049万円の赤字となった。

3か年の普通会計の収支状況は、表3のとおりである。

表3 普通会計収支比較表

区 分	平成30年度	令和元年度	(単位 千円)
			令和2年度
歳 入 総 額	402,971,335	418,506,038	509,918,193
歳 出 総 額	399,064,093	415,724,995	507,566,565
歳入歳出差引額	3,907,242	2,781,043	2,351,628
翌年度へ繰り越すべき財源	2,156,909	1,340,712	921,792
実 質 収 支 額	1,750,333	1,440,331	1,429,836
単 年 度 収 支 額	△ 791,691	△ 310,002	△ 10,495

イ 財政構造

① 経常収支比率

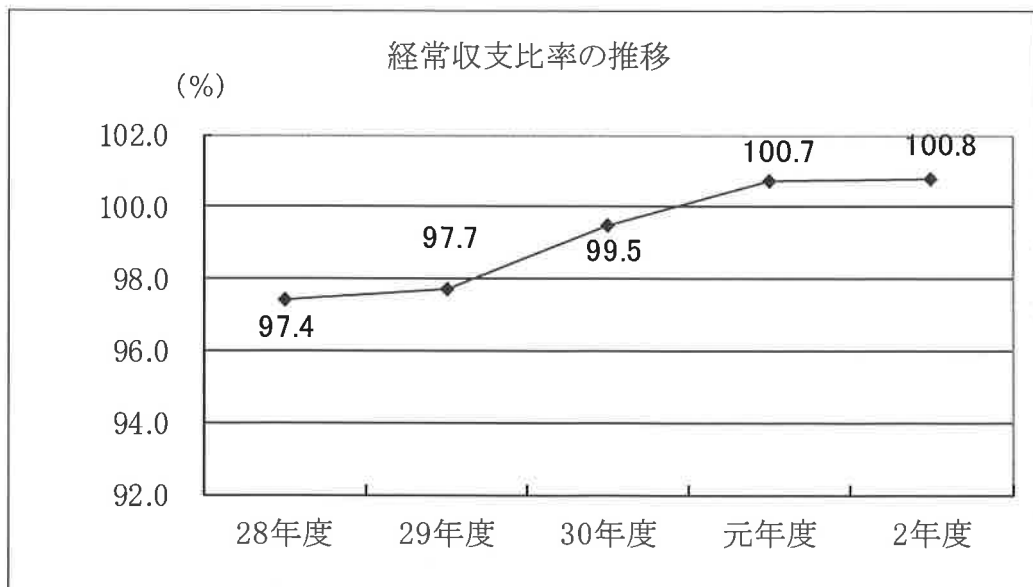
経常収支比率（経常経費充当一般財源／経常一般財源×100）とは、財政構造の弾力性を示す指標で、市税や普通交付税などのように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源（経常一般財源）のうち、人件費、扶助費、公債費などのように毎年度経常的に支出される経費に充当されたもの（経常経費充当一般財源）が占める割合である。この比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを示している。

本市の状況は、平成6年度以降、90%台を推移し、令和元年度に100%を超え、令和2年度は100.8%と、前年度(100.7%)に比べ0.1ポイント上昇している。

3か年の経常収支比率の状況は、表4のとおりである。

表4 経常収支比率比較表

年 度	経常収支比率	経 常 収 支 比 率 の 内 訳 (単位 %)							
		人件費	扶助費	公債費	物件費	維持補修費	補助費等	繰出金	貸付金等
平成30年度	99.5	32.2	17.4	15.3	14.4	2.1	7.3	10.9	-
令和元年度	100.7	31.1	17.9	16.1	15.0	1.9	7.4	11.2	-
令和2年度	100.8	31.8	17.2	17.0	14.3	1.9	7.2	11.4	-



また、3か年の経常一般財源の収入及び経常経費への充当状況は、表5のとおりである。

前年度と比較して、分子となる歳出の経常経費充当一般財源は、扶助費、物件費等が減となったが、人件費、公債費等の増により、全体として16億

6,302万円(0.7%)の増となった。

一方、分母となる歳入の経常一般財源は、軽油引取税・自動車取得税交付金、地方特例交付金、地方債(減収補填債特例分及び臨時財政対策債)等が減となったが、地方消費税交付金、法人事業税交付金等が増となったことにより、全体として15億3,528万円(0.7%)の増となった。

このように分子が増(0.7%)、分母が増(0.7%)となったことにより、経常収支比率は0.1ポイント上昇した。

表5 経常一般財源の収入及び経常経費への充当状況比較表

収入状況

区 分	平成30年度 (A)	令和元年度 (B)	令和2年度 (C)	増減		(B) (A) ×100	(C) (B) ×100
				(B) - (A)	(C) - (B)		
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
地 方 税	137,278,231	140,870,547	140,593,882	3,592,316	△ 276,665	102.6	99.8
地 方 譲 与 税	2,118,005	2,073,984	2,058,401	△ 44,021	△ 15,583	97.9	99.2
利 子 割 交 付 金	272,498	167,027	162,469	△ 105,471	△ 4,558	61.3	97.3
配 当 割 交 付 金	648,639	771,684	688,082	123,045	△ 83,602	119.0	89.2
株 式 等 譲 渡 所 得 割 金 交 付 金	549,840	445,179	778,623	△ 104,661	333,444	81.0	174.9
分 離 課 税 所 得 割 金 交 付 金	145,973	132,097	142,549	△ 13,876	10,452	90.5	107.9
府 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金	1,731,163	-	-	△ 1,731,163	-	皆減	-
地 方 消 費 税 交 付 金	14,400,590	13,735,233	16,998,799	△ 665,357	3,263,566	95.4	123.8
ゴ ル フ 場 利 用 税 金 交 付 金	128,251	133,656	130,302	5,405	△ 3,354	104.2	97.5
国 有 提 供 ・ 軽 油 引 取 税 ・ 自 動 車 取 得 税 交 付 金 等	7,614,549	7,089,600	6,128,282	△ 524,949	△ 961,318	93.1	86.4
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	-	214,996	423,156	214,996	208,160	皆増	196.8
法 人 事 業 税 交 付 金	-	-	816,224	-	816,224	-	皆増
地 方 特 例 交 付 金 等	897,084	1,963,700	1,169,399	1,066,616	△ 794,301	218.9	59.6
地 方 交 付 税	28,163,628	33,168,537	32,779,404	5,004,909	△ 389,133	117.8	98.8
そ の 他	2,347,487	2,315,275	2,285,327	△ 32,212	△ 29,948	98.6	98.7
地 方 債	25,510,400	22,138,600	21,600,500	△ 3,371,800	△ 538,100	86.8	97.6
合 計	221,806,338	225,220,115	226,755,399	3,413,777	1,535,284	101.5	100.7

充当状況

区 分	平成30年度 (A)	令和元年度 (B)	令和2年度 (C)	増減		(B) (A) ×100	(C) (B) ×100
				(B) - (A)	(C) - (B)		
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
人 件 費	71,426,133	70,080,060	72,177,079	△ 1,346,073	2,097,019	98.1	103.0
扶 助 費	38,547,942	40,324,689	38,914,941	1,776,747	△ 1,409,748	104.6	96.5
公 債 費	33,890,015	36,359,548	38,484,910	2,469,533	2,125,362	107.3	105.8
物 件 費	31,922,978	33,779,259	32,372,693	1,856,281	△ 1,406,566	105.8	95.8
維 持 補 修 費	4,722,511	4,264,844	4,240,702	△ 457,667	△ 24,142	90.3	99.4
補 助 費 等	16,099,131	16,707,990	16,398,218	608,859	△ 309,772	103.8	98.1
繰 出 金	24,154,621	25,311,427	25,902,301	1,156,806	590,874	104.8	102.3
投 資 及 び 出 資 金 ・ 貸 付 金	-	-	-	-	-	-	-
合 計	220,763,331	226,827,817	228,490,844	6,064,486	1,663,027	102.7	100.7

② 実質公債費比率

実質公債費比率とは、地方公共団体における標準財政規模に対する公債費及びこれに準ずるものを含めた実質的な公債費相当額による財政負担の程度を示すものであり、過去3年度の平均で示される。この比率が18%以上になると地方債の発行は許可制となり、25%以上になると地方債の発行が制限される。

本市の状況は、令和2年度は5.8%と、前年度(5.3%)に比べ0.5ポイント上昇している。

③ 財政力指数

財政力指数とは、地方公共団体の財政力を示す指数で、普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年度の平均値である。この指数が高いほど財政力が強い(財源に余裕がある)団体と見ることができる。なお、単年度の財政力指数が1を超える団体は普通交付税の不交付団体となる。

本市の状況は、令和2年度は0.81と、前年度(0.81)と同値となっている。

2 一般会計決算概要

一般会計の予算総額は、当初予算額 4,293 億円で、補正予算額 1,012 億 3,759 万円を増額し、継続費及び繰越事業費繰越財源充当額 132 億 9,716 万円を増額し、5,438 億 3,475 万円となっている。

歳入歳出決算額は、

歳入 5,117 億 8,729 万円（予算現額に対する割合 94.1%）

歳出 5,095 億 3,354 万円（予算現額に対する割合 93.7%）

で、歳入歳出差引額は 22 億 5,374 万円である。

この額から翌年度繰越額 114 億 8,433 万円に対する充当財源として 9 億 2,164 万円（繰越明許費繰越額 9 億 996 万円及び事故繰越し繰越額 1,168 万円）を差し引いた実質収支額は 13 億 3,210 万円である。

3 か年の決算収支の状況は、表 6 のとおりである。

表6 決算収支比較表

(単位 千円)

区 分	平成 30 年 度	令和 元 年 度	令和 2 年 度
歳 入 総 額	405,268,677	420,845,498	511,787,299
歳 出 総 額	401,752,279	418,170,674	509,533,549
歳 入 歳 出 差 引 額	3,516,398	2,674,825	2,253,749
翌年度へ繰り越すべき財源	2,156,859	1,340,459	921,649
実 質 収 支 額	1,359,539	1,334,365	1,332,100
単 年 度 収 支 額	△ 907,165	△ 25,174	△ 2,265

(数値は、実質収支に関する調書に合わせ、単位未満を処理した。)

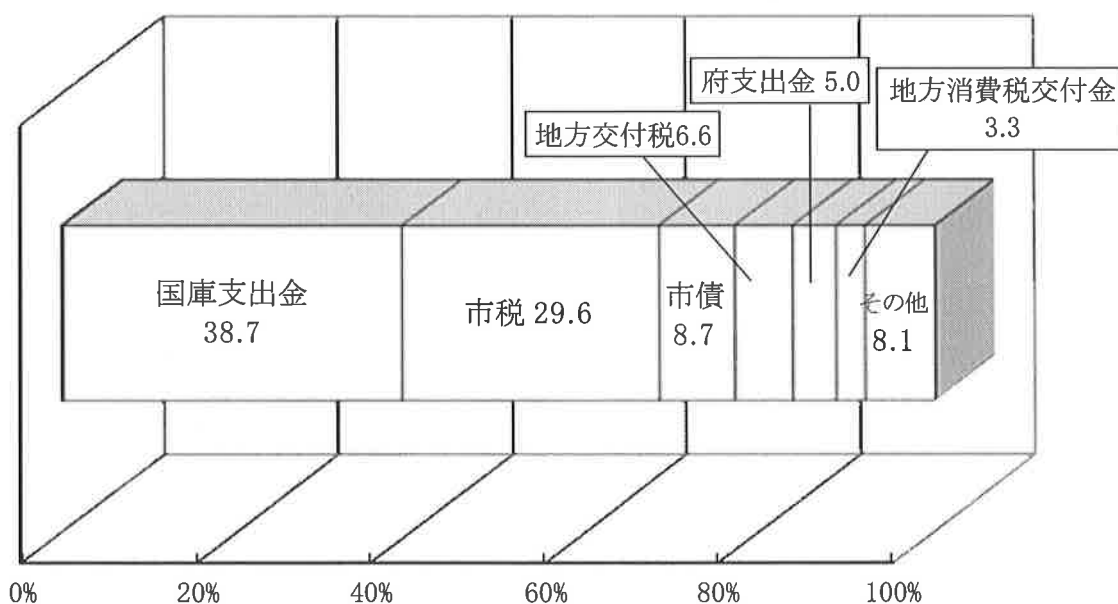
(1) 歳 入

歳入決算額は5,117億8,729万円で、予算現額5,438億3,475万円に対して320億4,745万円の不足、調定額5,177億920万円に対して59億2,190万円の不足となっており、予算現額及び調定額に対する収入率は、それぞれ94.1%、98.9%となっている。

収入済額を前年度と比べると、909億4,180万円(21.6%)の増となっている。

収入済額の主なものは、第18款 国庫支出金の1,982億6,270万円(歳入決算額に占める割合は38.7%)、第1款 市税の1,512億4,087万円(同29.6%)、第25款 市債の444億4,450万円(同8.7%)、第14款 地方交付税の336億9,580万円(同6.6%)、第19款 府支出金の257億3,588万円(同5.0%)、第8款 地方消費税交付金の169億9,879万円(同3.3%)であり、この6款で歳入総額の91.9%を占めている。

歳入決算額款別構成



3か年の歳入の状況は、表7のとおりである。

また、不納欠損額は2億1,672万円(そのうち主なものは、市税における1億1,982万円)であり、前年度より9,054万円(29.5%)の減となっているが、これは主として市税の不納欠損額の減によるものである。

収入未済額は57億518万円(そのうち主なものは、市税における35億2,467万円)であり、前年度より15億2,340万円(36.4%)の増となっている。

款別の決算状況は、次のとおりである。

第1款 市 税

収入済額は1,512億4,087万円で、予算現額1,498億1,300万円に対して14億2,787万円の超過となっている。

収入済額の調定額に対する割合は97.6%で、前年度を1.0ポイント下回っている。

収入済額を前年度と比べると、事業所税は、堺市イノベーション投資促進条例に基づく不均一課税の適用期間終了の影響により3億8,195万円(8.0%)の増、固定資産税は、新型コロナウイルス感染症に対する税制上の措置として創設された徴収猶予の特例の影響はあるものの、家屋の新增築などの影響により2億7,089万円(0.5%)の増となっている。また、市民税は、個人市民税が給与収入に係る納税者数の増及び1人当たりの所得の増などにより14億2,760万円の増となったものの、法人市民税が法人税割の税率引下げや新型コロナウイルス感染症による企業収益の悪化などにより22億2,704万円の減となったことにより7億9,943万円(1.1%)の減となっている。また、市たばこ税は、たばこの売渡本数の減により2億465万円(3.6%)の減となっている。

市税全体としては、2億8,180万円(0.2%)の減となっている。

また、不納欠損額は前年度より8,343万円の減で、1億1,982万円となっており、主なものは市民税7,487万円、固定資産税3,081万円である。

収入未済額は前年度より15億4,458万円の増で、35億2,467万円となっており、主なものは、固定資産税17億7,693万円、市民税13億280万円、都市計画税3億1,094万円である。

3か年の市税収入状況は表8のとおりであり、また、2か年の市税税目別収入状況は表9のとおりである。

表 7 款 別

款	平成30年度		令和元年	
	金 額	構 成 比	金 額 (A)	
	千円	%	千円	
1 市 税	147,721,126	36.5	151,522,672	
2 地 方 譲 与 税	2,118,005	0.5	2,073,984	
3 利 子 割 交 付 金	272,498	0.1	167,027	
4 配 当 割 交 付 金	648,639	0.2	771,684	
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	549,840	0.1	445,179	
6 分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	145,973	0.0	132,097	
府 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金	1,731,163	3.3	-	
7 法 人 事 業 税 交 付 金	-	-	-	
8 地 方 消 費 税 交 付 金	14,400,590	3.6	13,735,233	
9 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	128,251	0.0	133,656	
自 動 車 取 得 税 交 付 金	1,068,541	0.3	570,902	
10 環 境 性 能 割 交 付 金	-	-	214,996	
11 軽 油 引 取 税 交 付 金	6,262,532	1.5	6,241,643	
12 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	9,698	0.0	9,756	
13 地 方 特 例 交 付 金	897,084	0.2	1,963,700	
14 地 方 交 付 税	29,348,809	7.2	34,195,634	
15 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	273,778	0.1	267,299	
16 分 担 金 及 び 負 担 金	3,043,601	0.8	2,800,872	
17 使 用 料 及 び 手 数 料	5,912,817	1.5	5,725,073	
18 国 庫 支 出 金	94,669,373	23.4	103,402,258	
19 府 支 出 金	21,534,522	5.3	23,987,693	
20 財 産 収 入	1,385,465	0.3	5,248,511	
21 寄 附 金	205,922	0.1	407,939	
22 繰 入 金	7,979,451	2.0	7,614,332	
23 繰 越 金	4,158,889	1.0	3,516,398	
24 諸 収 入	8,969,110	2.2	8,847,560	
25 市 債	51,833,000	12.8	46,849,400	
合 計	405,268,677	100.0	420,845,498	

比較表

度	令和2年度		増 減 (B) - (A)	対前年度比 (B) / (A)	
	構成比	金額 (B)			
%	千円	%	千円	%	
36.0	151,240,872	29.6	△ 281,800	99.8	1
0.5	2,058,401	0.4	△ 15,583	99.2	2
0.0	162,469	0.0	△ 4,558	97.3	3
0.2	688,082	0.1	△ 83,602	89.2	4
0.1	778,623	0.2	333,444	174.9	5
0.0	142,549	0.0	10,452	107.9	6
-	-	-	-	-	
-	816,224	0.2	816,224	皆増	7
3.3	16,998,799	3.3	3,263,566	123.8	8
0.0	130,301	0.0	△ 3,355	97.5	9
0.1	-	-	△ 570,902	皆減	
0.1	423,156	0.1	208,160	196.8	10
1.5	5,827,295	1.1	△ 414,348	93.4	11
0.0	9,756	0.0	0	100.0	12
0.5	1,169,399	0.2	△ 794,301	59.6	13
8.1	33,695,805	6.6	△ 499,829	98.5	14
0.1	291,231	0.1	23,932	109.0	15
0.7	2,562,170	0.5	△ 238,702	91.5	16
1.4	5,553,480	1.1	△ 171,593	97.0	17
24.6	198,262,709	38.7	94,860,451	191.7	18
5.7	25,735,889	5.0	1,748,196	107.3	19
1.2	3,158,967	0.6	△ 2,089,544	60.2	20
0.1	188,656	0.0	△ 219,283	46.2	21
1.8	6,817,788	1.3	△ 796,544	89.5	22
0.8	2,674,825	0.5	△ 841,573	76.1	23
2.1	7,955,351	1.6	△ 892,209	89.9	24
11.1	44,444,500	8.7	△ 2,404,900	94.9	25
100.0	511,787,299	100.0	90,941,801	121.6	

表8 市税収入比較表

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度
調 定 額	150,000,439 千円	153,706,026 千円	154,885,376 千円
収 入 済 額	147,721,126 千円	151,522,672 千円	151,240,872 千円
調定額に対する割合	98.5 %	98.6 %	97.6 %
歳入合計額に対する割合	36.5 %	36.0 %	29.6 %
前年度に対する増減額	13,365,943 千円	3,801,546 千円	△ 281,800 千円
前年度に対する割合	109.9 %	102.6 %	99.8 %
不 納 欠 損 額	188,203 千円	203,261 千円	119,824 千円
調定額に対する割合	0.1 %	0.1 %	0.1 %
収 入 未 済 額	2,091,110 千円	1,980,093 千円	3,524,679 千円
調定額に対する割合	1.4 %	1.3 %	2.3 %

表9 市税税目別比較表

区 分	令和元年度		令和2年度		増 減 (B) - (A)	対前年 度比 (B)/(A)
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比		
市 民 税	千円	%	千円	%	千円	%
(個 人)	71,281,802	47.0	70,482,366	46.6	△ 799,436	98.9
(法 人)	60,155,502	39.7	61,583,111	40.7	1,427,609	102.4
固 定 資 産 税	11,126,300	7.3	8,899,255	5.9	△ 2,227,045	80.0
軽 自 動 車 税	57,874,945	38.2	58,145,843	38.4	270,898	100.5
市 た ば こ 税	1,235,092	0.8	1,309,421	0.9	74,329	106.0
事 業 所 税	5,680,602	3.7	5,475,946	3.6	△ 204,656	96.4
都 市 計 画 税	4,798,107	3.2	5,180,057	3.4	381,950	108.0
入 湯 税	10,652,125	7.0	10,646,990	7.0	△ 5,135	100.0
	-	-	249	0.0	249	皆増
合 計	151,522,672	100.0	151,240,872	100.0	△ 281,800	99.8

第2款 地方譲与税 ～ 第15款 交通安全対策特別交付金

第2款 地方譲与税～第15款 交通安全対策特別交付金の収入済額を前年度と比べると、表10のとおりである。

第5款 株式等譲渡所得割交付金は、株式売買代金の増により3億3,344万円(74.9%)の増となっている。第7款 法人事業税交付金は、令和2年度から新設されたことより8億1,622万円の皆増となっている。第8款 地方消費税交付金は、税率引上げ及び暦の関係による申告期限のずれ込みより32億6,356万円(23.8%)の増となっている。第10款 環境性能割交付金は、平年度化による影響により2億815万円(96.8%)の増となっている。第11款 軽油引取税交付金は、輸送需要の減少により4億1,434万円(6.6%)の減となっている。第13款 地方特例交付金は、子ども・子育て支援臨時交付金の減などにより、7億9,430万円(40.4%)の減となっている。第14款 地方交付税は、令和2年度の基準財政収入額が増加したことなどにより4億9,982万円(1.5%)の減となっている。

表10 決算比較表(地方譲与税～交通安全対策特別交付金)

款	令和元年度	令和2年度			対前年度	対前年度
	収入済額 (A)	予算現額 (B)	収入済額 (C)	対予算増減 (C)-(B)	増減額 (C)-(A)	比率 (C)/(A)
	千円	千円	千円	千円	千円	%
2 地方譲与税	2,073,984	2,167,000	2,058,401	△ 108,599	△ 15,583	99.2
(地方揮発油譲与税)	765,645	781,000	747,659	△ 33,341	△ 17,986	97.7
(自動車重量譲与税)	1,040,836	1,110,000	1,031,049	△ 78,951	△ 9,787	99.1
(森林環境譲与税)	32,169	68,000	68,360	360	36,191	212.5
(特別とん譲与税)	211,036	185,000	194,036	9,036	△ 17,000	91.9
(石油ガス譲与税)	24,297	23,000	17,297	△ 5,703	△ 7,000	71.2
3 利子割交付金	167,027	170,000	162,469	△ 7,531	△ 4,558	97.3
4 配当割交付金	771,684	699,000	688,082	△ 10,918	△ 83,602	89.2
5 株式等譲渡所得割 交 付 金	445,179	550,000	778,623	228,623	333,444	174.9
6 分離課税所得割 交 付 金	132,097	146,000	142,549	△ 3,451	10,452	107.9
7 法人事業税交付金	-	672,000	816,224	144,224	816,224	皆増
8 地方消費税交付金	13,735,233	17,000,000	16,998,799	△ 1,201	3,263,566	123.8
9 ゴルフ場利用税 交 付 金	133,656	128,000	130,301	2,301	△ 3,355	97.5
自動車取得税交付金	570,902	-	-	-	△ 570,902	皆減
10 環境性能割交付金	214,996	614,000	423,156	△ 190,844	208,160	196.8
11 軽油引取税交付金	6,241,643	5,942,000	5,827,295	△ 114,705	△ 414,348	93.4
12 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	9,756	9,700	9,756	56	0	100.0
13 地方特例交付金	1,963,700	800,000	1,169,399	369,399	△ 794,301	59.6
14 地方交付税	34,195,634	33,779,404	33,695,805	△ 83,599	△ 499,829	98.5
15 交通安全対策特別 交 付 金	267,299	260,000	291,231	31,231	23,932	109.0

第16款 分担金及び負担金

収入済額は25億6,217万円で、予算現額26億344万円に対して4,126万円の不足となっている。

収入済額を前年度と比べると、表11のとおりであり、負担金は、民生費負担金が児童福祉費負担金1億2,314万円の減等により1億2,136万円(25.4%)の減、衛生費負担金が環境共生費負担金1億499万円の減等により1億353万円(6.7%)の減となったことなどにより2億3,870万円(8.5%)の減となっている。

また、不納欠損額は546万円であり、前年度より1,198万円の減となっており、主なものは民生費負担金における児童福祉費負担金520万円である。

収入済額の調定額に対する割合は94.6%で、1億4,117万円の収入未済となっているが、主なものは民生費負担金における児童福祉費負担金1億3,456万円である。

表11 決算比較表(分担金及び負担金)

区 分	令和元年度 (A)	令和2年度 (B)	増 減 (B) - (A)	対前年度比 (B) / (A)
	千円	千円	千円	%
予 算 現 額	2,796,870	2,603,440	△ 193,430	93.1
調 定 額	2,978,517	2,708,808	△ 269,709	90.9
収 入 済 額	2,800,872	2,562,170	△ 238,702	91.5
負 担 金	2,800,872	2,562,170	△ 238,702	91.5
民生費負担金	478,618	357,258	△ 121,360	74.6
衛生費負担金	1,553,425	1,449,888	△ 103,537	93.3
土木費負担金	113,108	110,660	△ 2,448	97.8
消防費負担金	629,584	618,635	△ 10,949	98.3
教育費負担金	26,137	25,729	△ 408	98.4
不 納 欠 損 額	17,446	5,464	△ 11,982	31.3
収 入 未 済 額	160,198	141,174	△ 19,024	88.1

第17款 使用料及び手数料

収入済額は55億5,348万円で、予算現額56億9,098万円に対して1億3,750万円の不足となっている。

収入済額を前年度と比べると、表12のとおりであり、使用料は、土木使用料が都市計画使用料3,958万円の増等により4,212万円(1.4%)の増、民生使用料が児童福祉使用料1億250万円の減等により1億166万円(43.4%)の減、教育使用料が社会教育使用料1,291万円、幼稚園使用料1,138万円の減等により2,397万円(19.9%)の減となったことなどにより9,321万円(2.5%)の減となっている。

手数料は、衛生手数料が清掃手数料4,639万円の減等により4,539万円(2.8%)の減、土木手数料が道路橋りょう手数料849万円、都市計画手数料808万円等の減により1,725万円(20.8%)の減、総務手数料が総務管理手数料1,514万円(5.9%)の減となったことなどにより7,837万円(3.8%)の減となっている。

使用料及び手数料全体としては、1億7,159万円(3.0%)の減となっている。

また、不納欠損額は624万円であり、前年度より188万円の増となっており、主なものは土木使用料における住宅使用料294万円、衛生手数料における清掃手数料236万円である。

収入済額の調定額に対する割合は94.1%で、3億4,243万円の収入未済となっているが、主なものは土木使用料における住宅使用料3億669万円である。

表12 決算比較表(使用料及び手数料)

区 分	令和元年度 (A)	令和2年度 (B)	増 減 (B) - (A)	対前年度比 (B) / (A)
	千円	千円	千円	%
予 算 現 額	5,838,456	5,690,988	△ 147,468	97.5
調 定 額	6,091,751	5,902,155	△ 189,596	96.9
収 入 済 額	5,725,073	5,553,480	△ 171,593	97.0
使 用 料	3,684,002	3,590,784	△ 93,218	97.5
総務使用料	55,295	44,486	△ 10,809	80.5
民生使用料	234,470	132,804	△ 101,666	56.6
衛生使用料	273,002	279,168	6,166	102.3
労働使用料	8,790	8,825	35	100.4
農林水産業使用料	24,966	22,472	△ 2,494	90.0
商工使用料	2,761	636	△ 2,125	23.0
土木使用料	2,963,013	3,005,142	42,129	101.4
消防使用料	993	511	△ 482	51.5
教育使用料	120,713	96,740	△ 23,973	80.1
手 数 料	2,041,071	1,962,696	△ 78,375	96.2
総務手数料	257,306	242,161	△ 15,145	94.1
民生手数料	12,640	10,654	△ 1,986	84.3
衛生手数料	1,637,254	1,591,863	△ 45,391	97.2
農林水産業手数料	2	2	0	100.0
商工手数料	2,174	1,451	△ 723	66.7
土木手数料	82,836	65,584	△ 17,252	79.2
消防手数料	48,295	50,462	2,167	104.5
教育手数料	564	519	△ 45	92.0
不 納 欠 損 額	4,352	6,240	1,888	143.4
収 入 未 済 額	362,325	342,435	△ 19,890	94.5

第18款 国庫支出金

収入済額は1,982億6,270万円で、予算現額2,060億3,616万円に対して77億7,345万円の不足となっている。

収入済額を前年度と比べると、表13のとおりであり、国庫負担金は、土木費国庫負担金が都市計画費国庫負担金1億4,024万円の減、民生費国庫負担金が児童福祉費負担金24億9,658万円、社会福祉費負担金8億7,397万円の増等により31億1,994万円の増、衛生費国庫負担金が公衆衛生費負担金4億1,827万円の増となったことなどにより33億6,179万円(4.0%)の増となっている。

国庫補助金は、土木費国庫補助金が都市計画費補助金24億6,976万円、住宅費補助金13億3,947万円の減等により40億3,157万円の減、総務費国庫補助金は主に特別定額給付金(仮称)給付事業費補助金の影響により総務管理費補助金が841億7,088万円の増となったことなどにより849億3,185万円の増、地方創生交付金が新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金78億9,993万円の増等により78億8,491万円の増、民生費国庫補助金が児童福祉費補助金29億9,091万円等の増により30億7,945万円の増となったことなどにより916億8,073万円(515.0%)の増となっている。なお、新型コロナウイルス感染症対応地方創生交付金は、新型コロナウイルスの感染拡大の防止と感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活の支援などを通じた地方創生を図ることを目的に交付されており、本市では同交付金を活用し、感染症対策や独自の支援事業を積極的に実施している。

また、国庫委託金は、民生費国庫委託金が社会福祉費委託金6,686万円の増等により6,663万円の増、総務費国庫委託金が選挙費委託金2億3,136万円の減等により2億3,211万円の減となったことなどにより1億8,208万円(33.7%)の減となっている。

国庫支出金全体としては、948億6,045万円(91.7%)の増となっている。

表13 決算比較表(国庫支出金)

区 分	令和元年度 (A)	令和2年度 (B)	増 減 (B) - (A)	対前年度比 (B) / (A)
	千円	千円	千円	%
予 算 現 額	108,619,306	206,036,162	97,416,856	189.7
収 入 済 額	103,402,258	198,262,709	94,860,451	191.7
国 庫 負 担 金	85,061,388	88,423,185	3,361,797	104.0
国 庫 補 助 金	17,800,742	109,481,480	91,680,738	615.0
国 庫 委 託 金	540,128	358,045	△ 182,083	66.3

第19款 府支出金

収入済額は257億3,588万円で、予算現額264億1,707万円に対して6億8,118万円の不足となっている。

収入済額を前年度と比べると、表14のとおりであり、府負担金は、民生費府負担金が児童福祉費負担金9億6,146万円、社会福祉費負担金4億6,754万円、後期高齢者医療保険基盤安定事業費負担金1億4,429万円、介護保険低所得者保険料軽減負担金1億3,733万円等の増により18億1,085万円の増となったことなどにより18億732万円（10.0%）の増となっている。

府補助金は、衛生費府補助金が公衆衛生費補助金2億7,150万円の増等により2億7,135万円の増、教育費府補助金が社会教育費補助金1億9,834万円等の増により2億276万円の増、民生費府補助金が児童福祉費補助金4億4,212万円等の減により5億2,891万円の減、農林水産業費府補助金が農業費補助金2億1,405万円等の減により2億2,711万円の減、土木費府補助金が住宅費補助金4,151万円の減等により4,260万円の減、消防費府補助金が消防費補助金4,118万円の減となったことなどにより3億8,010万円（8.4%）の減となっている。

また、府委託金は、総務費府委託金が選挙費委託金1億2,458万円の減、統計調査費委託金4億2,803万円等の増により3億2,226万円の増となったことなどにより3億2,097万円（23.6%）の増となっている。

府支出金全体としては、17億4,819万円（7.3%）の増となっている。

表14 決算比較表(府支出金)

区 分	令和元年度 (A)	令和2年度 (B)	増 減 (B) - (A)	対前年度比 (B) / (A)
	千円	千円	千円	%
予 算 現 額	24,651,397	26,417,078	1,765,681	107.2
収 入 済 額	23,987,693	25,735,889	1,748,196	107.3
府 負 担 金	18,086,122	19,893,449	1,807,327	110.0
府 補 助 金	4,539,083	4,158,975	△ 380,108	91.6
府 委 託 金	1,362,488	1,683,466	320,978	123.6

第20款 財産収入

収入済額は31億5,896万円で、予算現額31億4,013万円に対し1,883万円の超過となっている。

収入済額を前年度と比べると、表15のとおりであり、財産運用収入は、利子及び配当金375万円の減、財産貸付収入3,009万円の増により2,633万円(5.1%)の増となっている。

財産売払収入は、出捐金償還収入8億7,394万円等の増、不動産売払収入29億9,868万円等の減により21億1,587万円(44.7%)の減となっている。

財産収入全体としては、20億8,954万円(39.8%)の減となっている。

また、不納欠損額は1万円となっており、全額が財産運用収入における利子及び配当金である。

収入済額の調定額に対する割合は98.7%で、4,167万円の収入未済となっているが、主なものは財産運用収入における財産貸付収入4,110万円である。

表15 決算比較表(財産収入)

区 分	令和元年度 (A)	令和2年度 (B)	増 減 (B) - (A)	対前年度比 (B) / (A)
	千円	千円	千円	%
予 算 現 額	5,052,427	3,140,130	△ 1,912,297	62.2
調 定 額	5,257,892	3,200,649	△ 2,057,243	60.9
収 入 済 額	5,248,511	3,158,967	△ 2,089,544	60.2
財 産 運 用 収 入	511,993	538,328	26,335	105.1
財 産 貸 付 収 入	498,419	528,509	30,090	106.0
利 子 及 び 配 当 金	13,575	9,819	△ 3,756	72.3
財 産 売 払 収 入	4,736,518	2,620,640	△ 2,115,878	55.3
不 動 産 売 払 収 入	4,005,292	1,006,608	△ 2,998,684	25.1
物 品 売 払 収 入	125,988	152,269	26,281	120.9
生 産 物 売 払 収 入	592,654	575,234	△ 17,420	97.1
出 捐 金 償 還 収 入	12,584	886,528	873,944	7,044.9
不 納 欠 損 額	29	11	△ 18	37.9
収 入 未 済 額	9,352	41,671	32,319	445.6

第21款 寄 附 金

収入済額は1億8,865万円で、予算現額1億9,637万円に対して771万円の不足となっている。

収入済額を前年度と比べると、衛生費指定寄附金が公衆衛生費指定寄附金3,403万円の増等により4,174万円の増、総務費指定寄附金が総務管理費指定寄附金3億459万円等の減により3億834万円の減となったことなどにより、寄附金全体としては、2億1,928万円(53.8%)の減となっている。

第22款 繰 入 金

収入済額は68億1,778万円で、予算現額178億7,465万円に対して110億5,686万円の不足となっている。

収入済額を前年度と比べると、表16のとおりであり、他会計繰入金は、公共用地先行取得事業特別会計繰入金7億3,691万円、都市開発資金特別会計繰入金6億6,486万円等の減により14億6,685万円(40.3%)の減となっている。

基金繰入金は、公共施設等特別整備基金繰入金19億7,499万円、区民まちづくり基金繰入金4億1,059万円、子ども教育ゆめ基金繰入金3億4,426万円等の減、鉄道軌道整備基金繰入金33億8,618万円等の増により6億7,031万円(16.9%)の増となっている。

繰入金全体としては、7億9,654万円(10.5%)の減となっている。

表16 決算比較表(繰入金)

区 分	令和元年度 (A)	令和2年度 (B)	増 減 (B) - (A)	対前年度比 (B) / (A)
	千円	千円	千円	%
予 算 現 額	14,587,971	17,874,656	3,286,685	122.5
収 入 済 額	7,614,332	6,817,788	△ 796,544	89.5
他 会 計 繰 入 金	3,641,171	2,174,317	△ 1,466,854	59.7
基 金 繰 入 金	3,973,161	4,643,472	670,311	116.9

第23款 繰 越 金

収入済額は26億7,482万円で、予算現額26億1,328万円に対して6,153万円の超過となっている。収入済額を前年度と比べると、8億4,157万円(23.9%)の減となっている。

第24款 諸 収 入

収入済額は79億5,535万円で、予算現額83億5,273万円に対して3億9,737万円の不足となっている。

収入済額を前年度と比べると、表17のとおりであり、延滞金、加算金及び過料は、延滞金4,744万円等の減により4,746万円(21.7%)の減となっている。

また、貸付金元利収入は、中小企業振興資金貸付金元利収入7,800万円、堺市病院機構長期貸付金元利収入4,797万円の減等により1億4,710万円(5.2%)の減となっている。

また、収益事業収入は、大阪府都市競艇企業団利益配当金6,288万円の増、宝くじ収入1億4,203万円等の減により7,914万円(4.3%)の減となっている。

また、雑入は、雑入が地区共有財産処分収入2億109万円、徴収金収入1億5,330万円、保険給付金収入1億4,629万円の減等により6億2,030万円の減となったことなどにより6億2,104万円(15.7%)の減となっている。

諸収入全体としては、8億9,220万円(10.1%)の減となっている。

また、不納欠損額は8,518万円であり、前年度より300万円の増となっており、雑入における徴収金収入4,805万円、返納金3,713万円である。

収入済額の調定額に対する割合は82.0%で、16億5,522万円の収入未済となっているが、主なものは雑入における返納金8億5,805万円、徴収金収入7億8,997万円である。

表17 決算比較表(諸収入)

区 分	令和元年度 (A)	令和2年度 (B)	増 減 (B) - (A)	対前年度比 (B) / (A)
	千円	千円	千円	%
予 算 現 額	8,811,715	8,352,731	△ 458,984	94.8
調 定 額	10,599,553	9,695,762	△ 903,791	91.5
収 入 済 額	8,847,560	7,955,351	△ 892,209	89.9
延滞金、加算金及び過料	218,380	170,912	△ 47,468	78.3
市 預 金 利 子	187	223	36	119.3
貸 付 金 元 利 収 入	2,842,339	2,695,236	△ 147,103	94.8
収 益 事 業 収 入	1,838,663	1,759,516	△ 79,147	95.7
受 託 事 業 収 入	24	2,539	2,515	10579.2
雑 入	3,947,967	3,326,926	△ 621,041	84.3
不 納 欠 損 額	82,183	85,186	3,003	103.7
収 入 未 済 額	1,669,810	1,655,225	△ 14,585	99.1

第25款 市 債

収入済額は444億4,450万円で、予算現額581億5,980万円に対して137億1,530万円の不足となっている。これは、普通建設事業費において、予定価格と落札額に差が生じたため不用額が発生したことにより、不用額分の起債の必要がなかったこと、また、事業の進捗に伴い、起債が翌年度以降となった市債があったことなどにより、予算現額と収入済額に乖離が生じたものである。

収入済額を前年度と比べると、表18のとおりであり、総務債16億7,420万円(59.7%)、減収補填債(特例分)10億510万円(皆増)、消防債6億8,170万円(35.8%)、民生債4億5,240万円(173.2%)等の増、土木債31億9,700万円(21.9%)、臨時財政対策債15億4,320万円(7.0%)、教育債15億1,760万円(37.1%)等の減により、市債全体としては、24億490万円(5.1%)の減となっている。

また、歳入全体に占める割合は8.7%であり、前年度を2.4ポイント下回っている。

当年度末現在の一般会計の市債残高は5,284億2,653万円で、前年度末に比べると、120億646万円(2.3%)の増となっている。

表18 決算比較表(市債)

区 分	令和元年度 (A)	令和2年度 (B)	増 減 (B) - (A)	対前年度比 (B) / (A)
	千円	千円	千円	%
予 算 現 額	57,360,000	58,159,800	799,800	101.4
収 入 済 額	46,849,400	44,444,500	△ 2,404,900	94.9
総 務 債	2,803,500	4,477,700	1,674,200	159.7
民 生 債	261,200	713,600	452,400	273.2
衛 生 債	925,400	1,051,800	126,400	113.7
労 働 債	45,500	3,300	△ 42,200	7.3
農 林 水 産 業 債	26,300	2,400	△ 23,900	9.1
土 木 債	14,619,400	11,422,400	△ 3,197,000	78.1
消 防 債	1,903,000	2,584,700	681,700	135.8
教 育 債	4,086,800	2,569,200	△ 1,517,600	62.9
臨 時 財 政 対 策 債	22,138,600	20,595,400	△ 1,543,200	93.0
災 害 復 旧 債	39,700	18,900	△ 20,800	47.6
減 収 補 填 債 (特 例 分)	-	1,005,100	1,005,100	皆増

(2) 歳 出

予算現額 5,438 億 3,475 万円に対して、歳出決算額は 5,095 億 3,354 万円で、予算現額に対する執行率（以下「執行率」という。）は 93.7%と、前年度に比べると 0.3 ポイント下回っている。

3 か年の歳出の状況は、表 19 のとおりであり、支出済額は前年度に比べて 913 億 6,287 万円（21.8%）の増となっている。

翌年度繰越額は 114 億 8,433 万円（繰越明許費 114 億 2,747 万円及び事故繰越し 5,685 万円）で、前年度に比べて 18 億 1,282 万円の減となっている。

また、不用額は 228 億 1,686 万円（予算現額に対する比率は 4.2%）で、前年度に比べて 93 億 9,317 万円の増となっている。

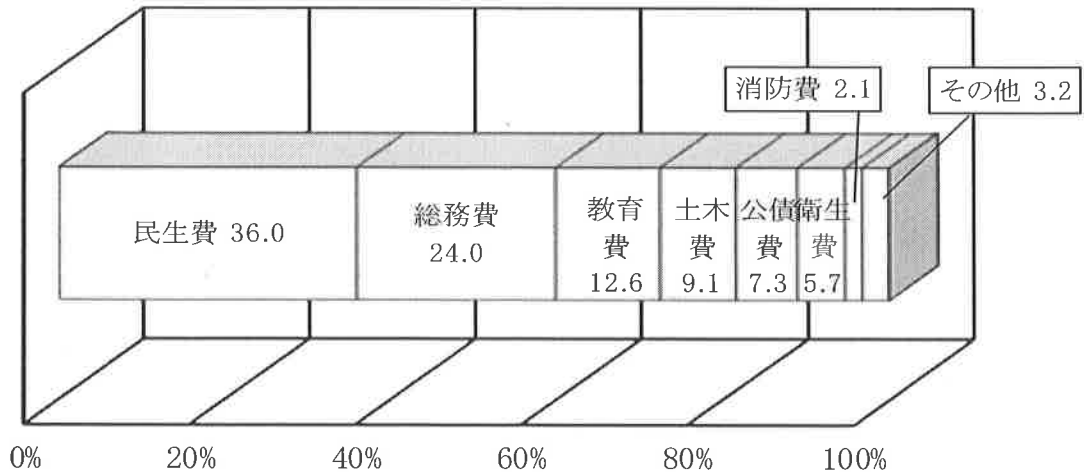
表19 決算比較表

区 分	平成 30 年度	令和 元 年 度 (A)	令和 2 年 度 (B)	増 減 (B) - (A)
	千円	千円	千円	千円
予 算 現 額	429,104,779	444,891,523	543,834,751	98,943,228
支 出 済 額	401,752,279	418,170,674	509,533,549	91,362,875
翌年度繰越額	13,911,981	13,297,160	11,484,334	△ 1,812,826
不 用 額	13,440,519	13,423,689	22,816,868	9,393,179
執 行 率	93.6 %	94.0 %	93.7 %	△ 0.3 ポイント

3 か年の支出済額の款別の状況は、表 20 のとおりである。

このうち主なものは、第 3 款 民生費の 1,834 億 8,525 万円（歳出決算額に占める割合は 36.0%）、第 2 款 総務費の 1225 億 1,179 万円（同 24.0%）、第 10 款 教育費の 643 億 3,748 万円（同 12.6%）、第 8 款 土木費の 464 億 6,571 万円（同 9.1%）、第 11 款 公債費の 373 億 2,483 万円（同 7.3%）、第 4 款 衛生費の 290 億 3,897 万円（同 5.7%）であり、また、支出済額の歳出決算額に占める割合を前年度と比べると、総務費で 15.3 ポイント上昇し、民生費で 6.3 ポイント、土木費で 4.2 ポイント、教育費で 2.9 ポイント、公債費で 1.1 ポイント、衛生費で 0.4 ポイント下降している。

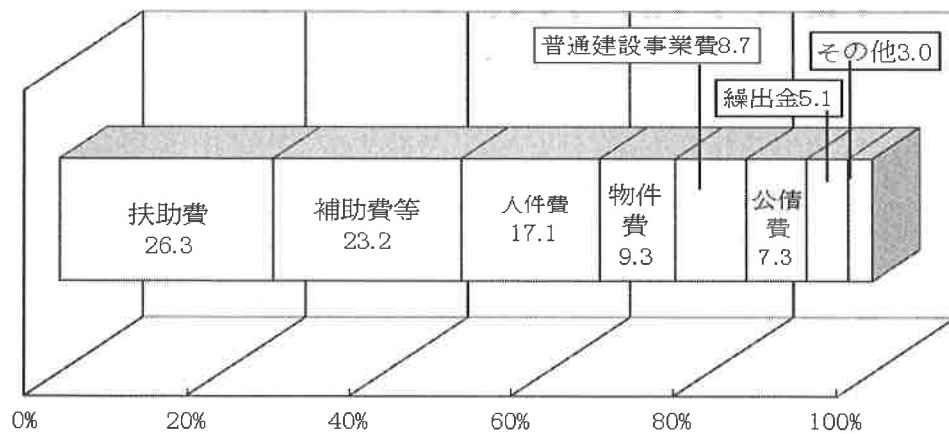
歳出決算額款別構成



なお、3か年の支出済額の性質別内訳は、表21のとおりである。

このうち主なものは、扶助費の1,340億1,876万円（歳出決算額に占める割合は26.3%）、補助費等の1,182億6,664万円（同23.2%）、人件費の873億1,987万円（同17.1%）、物件費の472億109万円（同9.3%）、普通建設事業費の440億9,363万円（同8.7%）、公債費の371億6,929万円（同7.3%）である。

歳出決算額性質別構成



また、支出済額を前年度と比べると、補助費等857億3,330万円（263.5%）、扶助費46億8,809万円（3.6%）、人件費27億795万円（3.2%）、公債費22億1,564万円（6.3%）、物件費16億2,403万円（3.6%）、積立金14億8,185万円（21.8%）等の増、普通建設事業費65億109万円（12.8%）、災害復旧事業費8億6,625万円（93.5%）、出資金3億7,700万円（78.4%）等の減となっている。

なお、予備費の充当額はなく、前年度に比べると2億4,041万円の皆減となっている。

表 20 款 別

款	平成30年度		令和元年	
	金 額	構 成 比	金 額 (A)	
	千円	%	千円	
1 議 会 費	1,186,955	0.3	1,184,511	
2 総 務 費	41,026,440	10.2	36,538,138	
3 民 生 費	169,975,325	42.3	177,011,726	
4 衛 生 費	26,540,309	6.6	25,645,183	
5 労 働 費	344,345	0.1	320,391	
6 農 林 水 産 業 費	825,252	0.2	1,035,991	
7 商 工 費	3,015,002	0.8	4,222,843	
8 土 木 費	48,489,295	12.1	55,753,895	
9 消 防 費	8,820,569	2.2	9,832,378	
10 教 育 費	64,241,515	16.0	64,679,624	
11 公 債 費	34,257,841	8.5	35,131,501	
12 諸 支 出 金	3,029,431	0.8	6,814,494	
合 計	401,752,279	100.0	418,170,674	

表 21 性 質

性 質	平成30年度		令和元年	
	金 額	構 成 比	金 額 (A)	
	千円	%	千円	
人 件 費	85,841,056	21.4	84,611,919	
物 件 費	42,176,762	10.5	45,577,056	
維 持 補 修 費	5,941,032	1.5	5,967,500	
扶 助 費	123,364,917	30.7	129,330,673	
補 助 費 等	32,710,193	8.1	32,533,339	
普 通 建 設 事 業 費	44,913,445	11.2	50,594,722	
災 害 復 旧 事 業 費	1,217,499	0.3	926,624	
公 債 費	34,095,418	8.5	34,953,642	
積 立 金	4,126,076	1.0	6,805,882	
出 資 金	513,000	0.1	481,000	
貸 付 金	2,765,000	0.7	1,136,700	
繰 出 金	24,087,881	6.0	25,251,617	
合 計	401,752,279	100.0	418,170,674	

比較表

度	令和2年度		増 減 (B) - (A)	対前年度比 (B) / (A)		
	構成比	金額 (B)				構成比
	%	千円	%	千円	%	
	0.3	1,144,446	0.2	△ 40,065	96.6	1
	8.7	122,511,798	24.0	85,973,660	335.3	2
	42.3	183,485,250	36.0	6,473,524	103.7	3
	6.1	29,038,977	5.7	3,393,794	113.2	4
	0.1	299,445	0.1	△ 20,946	93.5	5
	0.2	797,719	0.2	△ 238,272	77.0	6
	1.0	4,896,440	1.0	673,597	116.0	7
	13.3	46,465,715	9.1	△ 9,288,180	83.3	8
	2.4	10,524,242	2.1	691,864	107.0	9
	15.5	64,337,488	12.6	△ 342,136	99.5	10
	8.4	37,324,834	7.3	2,193,333	106.2	11
	1.6	8,707,195	1.7	1,892,701	127.8	12
	100.0	509,533,549	100.0	91,362,875	121.8	

別比較表

度	令和2年度		増 減 (B) - (A)	対前年度比 (B) / (A)		
	構成比	金額 (B)				構成比
	%	千円	%	千円	%	
	20.2	87,319,878	17.1	2,707,959	103.2	人物 維持 扶補 普災 公積 出貸 繰
	10.9	47,201,091	9.3	1,624,035	103.6	
	1.4	5,887,619	1.2	△ 79,881	98.7	
	30.9	134,018,763	26.3	4,688,090	103.6	
	7.8	118,266,645	23.2	85,733,306	363.5	
	12.1	44,093,631	8.7	△ 6,501,091	87.2	
	0.2	60,373	0.0	△ 866,251	6.5	
	8.4	37,169,291	7.3	2,215,649	106.3	
	1.6	8,287,734	1.6	1,481,852	121.8	
	0.1	104,000	0.0	△ 377,000	21.6	
	0.3	1,156,900	0.2	20,200	101.8	
	6.0	25,967,624	5.1	716,007	102.8	
	100.0	509,533,549	100.0	91,362,875	121.8	

以下、款別の決算状況は次のとおりである。

第1款 議会費

予算現額 11 億 9,655 万円に対して、支出済額は 11 億 4,444 万円（執行率 95.6%）で、5,210 万円が不用額となっている。

なお、不用額のうち主なものは、第1項 議会費の議会費における負担金、補助及び交付金 2,262 万円、旅費 648 万円、事務局費における職員手当等 594 万円、給料 339 万円である。

支出済額の内訳は、人件費 9 億 4,704 万円、物件費 4,424 万円、補助費等 1 億 5,315 万円である。

支出済額を前年度と比べると、表 22 のとおりであり、第1項 議会費は、議会費における報酬 3,247 万円、旅費 881 万円の減等となっている。

議会費全体としては、4,006 万円（3.4%）の減となっている。

表22 項別比較表(議会費)

項	令和元年度 (A)	令和2年度 (B)	増減 (B) - (A)	対前年度比 (B) / (A)
	千円	千円	千円	%
1 議会費	1,184,511	1,144,446	△ 40,065	96.6
合計	1,184,511	1,144,446	△ 40,065	96.6

第2款 総務費

予算現額 1,261 億 3,774 万円に対して、支出済額は 1,225 億 1,179 万円(執行率 97.1%) で、36 億 2,595 万円が未執行となっているが、このうち 6 億 1,790 万円を翌年度へ繰り越し、30 億 804 万円が不用額となっている。

なお、翌年度繰越額のうち主なものは、第1項 総務管理費の庁舎管理費 3 億 795 万円、第10項 区政推進費の区政推進費 1 億 6,197 万円、第8項 スポーツ費のスポーツ施設費 9,114 万円である。

また、不用額のうち主なものは、第10項 区政推進費の区政推進費における工事請負費 4 億 5,940 万円、委託料 2 億 7,948 万円、負担金、補助及び交付金 1 億 1,149 万円、公有財産購入費 9,300 万円、第1項 総務管理費の文化振興費における委託料 1 億 240 万円、工事請負費 9,834 万円、一般管理費における委託料 9,597 万円、職員手当等 6,367 万円、防災対策費における需用費 1 億 165 万円、第3項 戸籍住民基本台帳費の戸籍住民基本台帳事務費における負担金、補助及び交付金 1 億 3,833 万円、第7項 自治振興費の地域活動振興費における負担金、補助及び交付金 1 億 2,616 万円、第8項 スポーツ費のスポーツ施設費における委託料 6,012 万円である。

支出済額の内訳は、人件費 199 億 7,931 万円、物件費 94 億 839 万円、維持補修費 7 億 4,316 万円、扶助費 1 億 9,865 万円、補助費等 846 億 5,500 万円、普通建設事業費 74 億 9,814 万円、積立金 2,912 万円である。

支出済額を項別に前年度と比べると、表 23 のとおりであり、第1項 総務管理費は、文化振興費における備品購入費 3 億 3,026 万円、積立金 2 億 9,953 万円、庁舎管理費における工事請負費 4 億 1,757 万円等の減、特別定額給付金給付事業費における負担金、補助及び交付金 831 億 9,093 万円等の増により 836 億 1,219 万円 (365.0%) の増となっている。

第4項 選挙費は、前年度に大阪府及び堺市議会議員選挙、堺市長選挙並びに参議院議員通常選挙が執行されたため、7 億 5,587 万円 (87.8%) の減となっている。

第5項 統計調査費は、国勢調査が実施されたため 4 億 1,671 万円 (885.4%) の増となっている。

第8項 スポーツ費は、スポーツ施設費における工事請負費 1 億 2,864 万円等の減、公有財産購入費 33 億 1,110 万円等の増により 31 億 3,478 万円 (96.2%) の増となっている。

第10項 区政推進費は、区政推進費における工事請負費4億9,135万円等の増、積立金9億3,315万円等の減により4億8,664万円（11.2%）の減となっている。

総務費全体としては、859億7,365万円（235.3%）の増となっている。

表23 項別比較表(総務費)

項	令和元年度 (A)	令和2年度 (B)	増減 (B) - (A)	対前年度比 (B) / (A)
	千円	千円	千円	%
1 総務管理費	22,906,403	106,518,598	83,612,195	465.0
2 徴税費	2,553,651	2,494,535	△ 59,116	97.7
3 戸籍住民基本台帳費	1,761,854	1,898,959	137,105	107.8
4 選挙費	860,445	104,573	△ 755,872	12.2
5 統計調査費	47,066	463,777	416,711	985.4
6 監査委員費	153,021	146,488	△ 6,533	95.7
7 自治振興費	543,251	519,227	△ 24,024	95.6
8 スポーツ費	3,257,817	6,392,598	3,134,781	196.2
9 人事委員会費	100,215	105,271	5,056	105.0
10 区政推進費	4,354,415	3,867,771	△ 486,644	88.8
合計	36,538,138	122,511,798	85,973,660	335.3

第3款 民生費

予算現額 1,899 億 3,839 万円に対して、支出済額は 1,834 億 8,525 万円（執行率 96.6%）で 64 億 5,314 万円が未執行となっているが、このうち 9,608 万円を翌年度へ繰り越し、63 億 5,705 万円が不用額となっている。

なお、翌年度繰越額は、第1項 社会福祉費の老人福祉費における負担金、補助及び交付金 5,289 万円及び第3項 児童福祉費の児童福祉施設建設費における負担金、補助及び交付金 4,319 万円である。

不用額のうち主なものは、第3項 児童福祉費の児童保育施設費における扶助費 7 億 9,706 万円、負担金、補助及び交付金 3 億 8,628 万円、委託料 1 億 3,567 万円、児童福祉総務費における扶助費 3 億 8,840 万円、負担金、補助及び交付金 1 億 9,423 万円、児童措置費における扶助費 4 億 8,105 万円、第1項 社会福祉費の障害者福祉費における扶助費 6 億 9,383 万円、子ども医療助成費における扶助費 2 億 4,270 万円、老人福祉費における負担金、補助及び交付金 1 億 4,525 万円、第2項 生活保護費の扶助費における扶助費 7 億 6,066 万円、第8項 介護保険事業特別会計繰出の介護保険事業特別会計繰出における繰出金 4 億 3,029 万円である。

支出済額の内訳は、人件費 89 億 3,176 万円、物件費 50 億 7,870 万円、維持補修費 5,964 万円、扶助費 1,277 億 6,206 万円、補助費等 147 億 968 万円、普通建設事業費 27 億 1,925 万円、積立金 2,495 万円、繰出金 241 億 9,917 万円である。

支出済額を項別に前年度と比べると、表 24 のとおりであり、第1項 社会福祉費は、子ども医療助成費における扶助費 5 億 5,933 万円等の減、障害者福祉費における扶助費 19 億 1,089 万円、老人福祉費における負担金、補助及び交付金 6 億 8,356 万円、社会福祉総務費における負担金、補助及び交付金 2 億 2,451 万円等の増により 21 億 1,781 万円（4.2%）の増となっている。

第2項 生活保護費は、扶助費における扶助費 11 億 6,183 万円の減等により 10 億 8,244 万円（2.3%）の減となっている。

第3項 児童福祉費は、児童保育施設費における扶助費 19 億 4,320 万円、委託料 2 億 5,083 万円、負担金、補助及び交付金 1 億 7,845 万円、児童福祉総務費における扶助費 16 億 8,587 万円、報酬 5 億 4,023 万円の増等により 45 億 4,177 万円（8.2%）の増となっている。

第8項 介護保険事業特別会計繰出は、介護保険事業特別会計繰出における

繰出金6億9,337万円の増により6億9,337万円(5.8%)の増となっている。

第9項 後期高齢者医療事業特別会計繰出は、後期高齢者医療事業特別会計繰出における繰出金1億9,748万円の増により1億9,748万円(7.5%)の増となっている。

民生費全体としては、64億7,352万円(3.7%)の増となっている。

表24 項別比較表(民生費)

項	令和元年度 (A)	令和2年度 (B)	増減 (B)-(A)	対前年度比 (B)/(A)
	千円	千円	千円	%
1 社会福祉費	50,015,652	52,133,469	2,117,817	104.2
2 生活保護費	48,059,947	46,977,498	△1,082,449	97.7
3 児童福祉費	55,631,651	60,173,424	4,541,773	108.2
4 災害救助費	29,768	2,097	△27,671	7.0
5 国民健康保険事業 特別会計繰出	8,634,041	8,667,518	33,477	100.4
7 母子父子寡婦福祉資金 貸付事業特別会計繰出	8,019	7,735	△284	96.5
8 介護保険事業 特別会計繰出	12,014,434	12,707,808	693,374	105.8
9 後期高齢者医療事業 特別会計繰出	2,618,213	2,815,703	197,490	107.5
合計	177,011,726	183,485,250	6,473,524	103.7

第4款 衛生費

予算現額 315 億 3,704 万円に対して、支出済額は 290 億 3,897 万円（執行率 92.1%）で 24 億 9,806 万円が未執行となっているが、このうち 1 億 3,850 万円を翌年度へ繰り越し、23 億 5,956 万円が不用額となっている。

なお、翌年度繰越額のうち、主なものは、第4項保健所費の保健センター運営費における工事請負費 1 億 3,691 万円である。

また、不用額のうち主なものは、第1項公衆衛生費の予防接種及び感染症対策費における委託料 4 億 4,555 万円、役務費 9,959 万円、負担金、補助及び交付金 7,774 万円、需用費 6,035 万円、母子保健費における扶助費 2 億 9,592 万円、疾病予防対策費における委託料 2 億 8,179 万円、第2項医務費の医療対策費における貸付金 2 億 2,230 万円、負担金、補助及び交付金 7,336 万円、第6項清掃費の環境事業総務費における需用費 2,517 万円、報償費 2,433 万円、職員手当等 1,845 万円、塵芥処理費における委託料 4,456 万円、東工場費における需用費 1,960 万円、工事請負費 1,175 万円、委託料 1,036 万円、し尿処理費における委託料 2,857 万円、臨海工場費における委託料 1,774 万円、第4項保健所費の保健所費における職員手当等 7,047 万円、給料 3,539 万円、第5項環境共生費の公害健康被害補償費における扶助費 4,148 万円である。

支出済額の内訳は、人件費 44 億 4,448 万円、物件費 141 億 3,488 万円、維持補修費 5 億 8,748 万円、扶助費 38 億 2,227 万円、補助費等 48 億 4,435 万円、普通建設事業費 9 億 8,278 万円、災害復旧事業費 1,897 万円、積立金 603 万円、貸付金 1 億 9,770 万円である。

支出済額を項別に前年度と比べると、表 25 のとおりであり、第1項公衆衛生費は、予防接種及び感染症対策費における委託料 9 億 3,237 万円、報償費 3 億 7,463 万円、需用費 2 億 6,808 万円の増等により、19 億 7,568 万円（28.5%）の増となっている。

第2項医務費は、医療対策費における負担金、補助及び交付金 3 億 1,240 万円、貸付金 9,820 万円の増等により 4 億 988 万円（14.3%）の増となっている。

第4項保健所費は、保健センター運営費における報酬 5,127 万円等の増、工事請負費 2 億 8,758 万円等の減により 2 億 2,672 万円（7.8%）の減となっている。

第6項 清掃費は、東工場費における委託料1億6,552万円、工事請負費3,685万円、塵芥処理費における委託料5,417万円の増等により2億6,462万円(2.6%)の増となっている。

第7項 堺市水道事業会計繰出は、堺市水道事業会計繰出における繰出金10億7,282万円(6,225.8%)の増となっている。

衛生費全体としては、33億9,379万円(13.2%)の増となっている。

表25 項別比較表(衛生費)

項	令和元年度 (A)	令和2年度 (B)	増減 (B)-(A)	対前年度比 (B)/(A)
	千円	千円	千円	%
1 公衆衛生費	6,924,599	8,900,282	1,975,683	128.5
2 医務費	2,865,132	3,275,013	409,881	114.3
3 環境衛生費	457,163	439,680	△17,483	96.2
4 保健所費	2,897,650	2,670,922	△226,728	92.2
5 環境共生費	2,288,434	2,203,419	△85,015	96.3
6 清掃費	10,194,974	10,459,603	264,629	102.6
7 堺市水道事業会計繰出	17,232	1,090,058	1,072,826	6,325.8
合計	25,645,183	29,038,977	3,393,794	113.2

第5款 労働費

予算現額3億4,385万円に対して、支出済額は2億9,944万円(執行率87.1%)で、4,440万円が不用額となっている。

なお、不用額のうち主なものは、第1項 労働諸費の労働福祉費における委託料1,791万円、報償費1,146万円である。

支出済額の内訳は、人件費691万円、物件費2億1,620万円、維持補修費121万円、補助費等6,509万円、普通建設事業費1,001万円である。

支出済額を前年度と比べると、表26のとおりであり、第1項 労働諸費は、委託料3,809万円等の増、工事請負費4,865万円、負担金、補助及び交付金917万円等の減となっている。

労働費全体としては、2,094万円(6.5%)の減となっている。

表26 項別比較表(労働費)

項	令和元年度 (A)	令和2年度 (B)	増減 (B) - (A)	対前年度比 (B) / (A)
	千円	千円	千円	%
1 労働諸費	320,391	299,445	△ 20,946	93.5
合計	320,391	299,445	△ 20,946	93.5

第6款 農林水産業費

予算現額 9 億 6,546 万円に対して、支出済額は 7 億 9,771 万円（執行率 82.6%）で、1 億 6,774 万円が未執行となっているが、このうち 1,600 万円を翌年度へ繰り越し、1 億 5,174 万円が不用額となっている。

なお、翌年度繰越額は、第 4 項 農業土木費の農業用施設管理及び改良費における工事請負費 1,100 万円、土地改良費における需用費 500 万円である。

また、不用額のうち主なものは、第 2 項 農業費の農業振興費における委託料 3,592 万円、備品購入費 2,016 万円、負担金、補助及び交付金 1,508 万円、第 4 項 農業土木費の農業用施設管理及び改良費における委託料 2,104 万円、工事請負費 1,778 万円である。

支出済額の内訳は、人件費 3 億 2,359 万円、物件費 1 億 8,837 万円、維持補修費 1 億 4,048 万円、補助費等 6,642 万円、普通建設事業費 3,744 万円、災害復旧事業費 4,139 万円である。

支出済額を項別に前年度と比べると、表 27 のとおりであり、第 2 項 農業費は、農業振興費における負担金、補助及び交付金 2 億 7,624 万円の減等により 2 億 4,868 万円（34.9%）の減となっている。

農林水産業費全体としては、2 億 3,827 万円（23.0%）の減となっている。

表27 項別比較表(農林水産業費)

項	令和元年度 (A)	令和2年度 (B)	増減 (B) - (A)	対前年度比 (B) / (A)
	千円	千円	千円	%
1 農業委員会費	77,970	78,622	652	100.8
2 農業費	711,857	463,169	△ 248,688	65.1
3 水産業費	5,349	4,398	△ 951	82.2
4 農業土木費	240,815	251,531	10,716	104.5
合計	1,035,991	797,719	△ 238,272	77.0

第7款 商 工 費

予算現額 52 億 9,672 万円に対して、支出済額は 48 億 9,644 万円（執行率 92.4%）で 4 億 28 万円が未執行となっているが、このうち 1 億 228 万円を翌年度へ繰り越し、2 億 9,799 万円が不用額となっている。

なお、翌年度繰越額のうち主なものは、第 1 項 商工費の商工業振興費における負担金、補助及び交付金 9,860 万円である。

なお、不用額のうち主なものは、第 1 項 商工費の商工業振興費における負担金、補助及び交付金 2 億 491 万円、委託料 1,451 万円、商工総務費における職員手当等 1,505 万円である。

支出済額の内訳は、人件費 5 億 8,351 万円、物件費 8 億 7,890 万円、維持補修費 54 万円、補助費等 22 億 7,663 万円、普通建設事業費 2 億 3,912 万円、積立金 852 万円、貸付金 9 億 920 万円である。

支出済額を項別に前年度と比べると、表 28 のとおりであり、第 1 項 商工費は、商工業振興費における委託料 4 億 4,974 万円、役務費 5,078 万円等の減、負担金、補助及び交付金 11 億 9,029 万円等の増により 6 億 7,694 万円（16.3%）の増となっている。

商工費全体としては、6 億 7,359 万円（16.0%）の増となっている。

表28 項別比較表(商工費)

項	令和元年度 (A)	令和2年度 (B)	増 減 (B) - (A)	対前年度比 (B) / (A)
	千円	千円	千円	%
1 商 工 費	4,141,498	4,818,448	676,950	116.3
2 消 費 者 対 策 費	81,345	77,993	△ 3,352	95.9
合 計	4,222,843	4,896,440	673,597	116.0

第8款 土 木 費

予算現額 589 億 5,660 万円に対して、支出済額は 464 億 6,571 万円（執行率 78.8%）で、124 億 9,089 万円が未執行となっているが、このうち 81 億 8,787 万円を翌年度へ繰り越し、43 億 302 万円が不用額となっている。

なお、翌年度繰越額のうち主なものは、第4項都市計画費の大和川左岸土地地区画整理事業費における負担金、補助及び交付金 23 億 5,299 万円、連続立体交差費における負担金、補助及び交付金 7 億 5,500 万円、補償、補填及び賠償金 4 億 7,248 万円、街路事業費における公有財産購入費 3 億 4,895 万円、補償、補填及び賠償金 1 億 4,969 万円、工事請負費 1 億 3,640 万円、都市計画総務費における工事請負費 3 億 7,875 万円、委託料 1 億 3,820 万円、大和川線事業費における工事請負費 5 億円、臨海整備費における負担金、補助及び交付金 1 億 9,785 万円、公園管理費における工事請負費 1 億 5,831 万円、第2項道路橋りょう費の道路橋りょう維持費における工事請負費 3 億 2,849 万円、委託料 3 億 1,964 万円、道路橋りょう新設改良費における工事請負費 4 億 2,607 万円、委託料 1 億 6,600 万円、道路舗装費における工事請負費 5 億 1,243 万円、第3項河川水路費の河川改良費における工事請負費 2 億 3,174 万円である。

また、不用額のうち主なものは、第4項都市計画費の都市計画総務費における工事請負費 1 億 5,513 万円、負担金、補助及び交付金 1 億 5,426 万円、委託料 1 億 529 万円、街路事業費における公有財産購入費 3 億 2,886 万円、公園管理費における委託料 8,995 万円、工事請負費における 7,942 万円、需用費 5,218 万円、開発指導費における負担金、補助及び交付金 8,584 万円、大和川左岸土地地区画整理事業費における公有財産購入費 7,604 万円、第2項道路橋りょう費の道路橋りょう維持費における委託料 1 億 9,385 万円、工事請負費 1 億 663 万円、道路舗装費における工事請負費 1 億 7,382 万円、委託料 1 億 2,169 万円、道路橋りょう新設改良における工事請負費 1 億 4,042 万円、委託料 6,145 万円、交通安全対策費における工事請負費 7,937 万円、委託料 4,463 万円、負担金、補助及び交付金 2,100 万円、第7項下水道事業会計繰出の下水道事業会計繰出における繰出金 5 億 2,531 万円、第5項住宅費の市営住宅建替事業費における委託料 5,446 万円、工事請負費 3,229 万円、住環境整備事業費における委託料 2,671 万円、公有財産購入費 1,784 万円、工事請負費 1,119 万円、補償、補填及び賠償金 1,074 万円、既設改良住宅改

善事業における工事請負費 3,858 万円、市営住宅管理費における委託料 2,333 万円、改良住宅管理費における委託料 2,294 万円、第 3 項 河川水路費の河川水路維持費における工事請負費 9,713 万円、委託料 2,690 万円、河川改良費における委託料 3,375 万円である。

支出済額の内訳は、人件費 41 億 2,272 万円、物件費 25 億 523 万円、維持補修費 37 億 4,137 万円、補助費等 89 億 1,744 万円、普通建設事業費 245 億 5,549 万円、積立金 7 億 99 万円、出資金 1 億 400 万円、貸付金 5,000 万円、繰出金 17 億 6,844 万円である。

支出済額を項別に前年度と比べると、表 29 のとおりであり、第 2 項 道路橋りょう費は、道路橋りょう新設改良費における工事請負費 4 億 3,048 万円、委託料 1 億 1,093 万円、道路橋りょう維持費における工事請負費 4 億 3,823 万円、委託料 1 億 1,531 万円の減等により 11 億 1,301 万円 (11.6%) の減となっている。

第 4 項 都市計画費は、再開発費における負担金、補助及び交付金 32 億 2,483 万円、連続立体交差費における公有財産購入費 7 億 2,961 万円、東西交通整備基金における積立金 7 億 13 万円等の増、大和川線事業費における委託料 44 億 2,731 万円、公園整備費における委託料 12 億 3,020 万円、公有財産購入費 10 億 1,733 万円、備品購入費 1 億 1,176 万円、大和川左岸土地区画整理事業費における補償、補填及び賠償金 7 億 615 万円、公有財産購入費 4 億 6,393 万円、街路事業費における公有財産購入費 4 億 1,046 万円、委託料 3 億 587 万円、工事請負費 1 億 9,048 万円、土地区画整理事業費における負担金、補助及び交付金 3 億 2,948 万円等の減により 50 億 4,143 万円 (17.7%) の減となっている。

第 5 項 住宅費は、市営住宅建替事業費における工事請負費 12 億 8,376 万円、市営住宅管理費における工事請負費 5 億 5,792 万円、委託料 1 億 1,278 万円、住環境整備事業費における補償、補填及び賠償金 2 億 2,614 万円の減等により 22 億 6,257 万円 (39.0%) の減となっている。

第 6 項 公共用地先行取得事業特別会計繰出は、全額が公共用地先行取得事業特別会計への繰出金であり、2 億 170 万円 (10.2%) の減となっている。

第 7 項 堺市下水道事業会計繰出は、全額が堺市下水道事業会計への繰出金であり、6 億 2,531 万円 (7.4%) の減となっている。

土木費全体としては、92 億 8,817 万円 (16.7%) の減となっている。

表29 項別比較表(土木費)

項	令和元年度 (A)	令和2年度 (B)	増減 (B) - (A)	対前年度比 (B) / (A)
	千円	千円	千円	%
1 土木管理費	898,946	866,284	△ 32,662	96.4
2 道路橋りょう費	9,606,044	8,493,025	△ 1,113,019	88.4
3 河川水路費	598,503	592,733	△ 5,770	99.0
4 都市計画費	28,419,515	23,378,081	△ 5,041,434	82.3
5 住宅費	5,805,040	3,542,463	△ 2,262,577	61.0
都市開発資金 特別会計繰出	5,697	—	△ 5,697	皆減
6 公共用地先行取得事業 特別会計繰出	1,970,150	1,768,445	△ 201,705	89.8
7 堺市下水道事業 会計繰出	8,450,000	7,824,684	△ 625,316	92.6
合計	55,753,895	46,465,715	△ 9,288,180	83.3

第9款 消 防 費

予算現額 110 億 4,734 万円に対して、支出済額は 105 億 2,424 万円（執行率 95.3%）で、5 億 2,309 万円が未執行となっているが、このうち 3,134 万円を翌年度へ繰り越し、4 億 9,175 万円が不用額となっている。

なお、翌年度繰越額は、第 1 項 消防費の消防施設費における工事請負費 2,790 万円、委託料 344 万円である。

また、不用額のうち主なものは、第 1 項 消防費の消防施設費における工事請負費 1 億 6,938 万円、委託料 4,769 万円、消防総務費における職員手当等 9,804 万円、需用費 3,295 万円、旅費 1,093 万円、常備消防費における委託料 6,084 万円、需用費 1,385 万円である。

支出済額の内訳は、人件費 63 億 6,933 万円、物件費 11 億 4,831 万円、維持補修費 5,276 万円、補助費等 2 億 6,618 万円、普通建設事業費 26 億 8,764 万円である。

支出済額を前年度と比べると、表 30 のとおりであり、第 1 項 消防費は、常備消防費における備品購入費 12 億 8,777 万円等の減、消防施設費における工事請負費 15 億 7,411 万円等の増となっている。

消防費全体としては、6 億 9,186 万円（7.0%）の増となっている。

表30 項別比較表(消防費)

項	令和元年度 (A)	令和2年度 (B)	増 減 (B) - (A)	対前年度比 (B) / (A)
	千円	千円	千円	%
1 消 防 費	9,832,378	10,524,242	691,864	107.0
合 計	9,832,378	10,524,242	691,864	107.0

第10款 教育費

予算現額 717 億 4,791 万円に対して、支出済額は 643 億 3,748 万円（執行率 89.7%）で、74 億 1,042 万円が未執行となっているが、このうち 22 億 9,434 万円を翌年度へ繰り越し、51 億 1,608 万円が不用額となっている。

なお、翌年度繰越額のうち主なものは、第2項 小学校費の学校建設費における工事請負費 11 億 4,750 万円、第3項 中学校費の学校建設費における工事請負費 7 億 4,993 万円である。

また、不用額のうち主なものは、第2項 小学校費の学校建設費における工事請負費 15 億 964 万円、委託料 2 億 4,160 万円、学校管理費における需用費 1 億 5,614 万円、委託料 7,837 万円、第1項 教育総務費の学校指導費における旅費 1 億 2,267 万円、報酬 1 億 611 万円、報償費 5,205 万円、教育センター費における使用料及び賃借料 2 億 1,499 万円、委託料 1 億 460 万円、事務局費における職員手当等 1 億 9,200 万円、教育文化センター管理費における工事請負費 1 億 188 万円、第3項 中学校費の学校建設費における工事請負費 6 億 1,949 万円、委託料 1 億 5,160 万円、学校管理費における職員手当等 7,039 万円、需用費 5,921 万円、第7項 社会教育費の青少年教育費における委託料 1 億 2,091 万円、社会教育総務費における工事請負費 6,765 万円である。

支出済額の内訳は、人件費 416 億 760 万円、物件費 134 億 4,222 万円、維持補修費 5 億 6,095 万円、扶助費 22 億 3,577 万円、補助費等 5 億 2,956 万円、普通建設事業費 53 億 6,371 万円、積立金 5 億 9,764 万円である。

支出済額を項別に前年度と比べると、表 31 のとおりであり、第1項 教育総務費は、事務局費における職員手当等 4 億 2,174 万円等の減、教育センター費における委託料 18 億 7,741 万円、使用料及び賃借料 4 億 411 万円、諸費における扶助費 7 億 9,550 万円等の増により 29 億 7,449 万円（18.4%）の増となっている。

第2項 小学校費は、学校管理費における委託料 3 億 2,888 万円、需用費 3 億 2,462 万円、給料 1 億 6,654 万円、学校給食費における需用費 5 億 2,570 万円、委託料 1 億 7,040 万円等の増、学校建設費における工事請負費 35 億 5,299 万円等の減により、22 億 893 万円（8.1%）の減となっている。

第3項 中学校費は、学校管理費における職員手当等 1 億 7,112 万円、給料 1 億 4,446 万円の減等により 2 億 5,307 万円（2.0%）の減となっている。

第4項 高等学校費は、学校建設費における工事請負費 1 億 9,831 万円の減

等により 2 億 1,017 万円 (18.3%) の減となっている。

第 7 項 社会教育費は、青少年教育費における委託料 5 億 1,133 万円、工事請負費 9,442 万円等の増、社会教育総務費における公有財産購入費 15 億 1,319 万円等の減により、7 億 3,858 万円 (13.8%) の減となっている。

教育費全体としては、3 億 4,213 万円 (0.5%) の減となっている。

表31 項別比較表(教育費)

項	令和元年度 (A)	令和2年度 (B)	増減 (B) - (A)	対前年度比 (B) / (A)
	千円	千円	千円	%
1 教育総務費	16,169,589	19,144,087	2,974,498	118.4
2 小学校費	27,289,095	25,080,156	△ 2,208,939	91.9
3 中学校費	12,849,652	12,596,577	△ 253,075	98.0
4 高等学校費	1,149,084	938,906	△ 210,178	81.7
5 幼稚園費	410,787	482,942	72,155	117.6
6 特別支援学校費	1,471,654	1,493,642	21,988	101.5
7 社会教育費	5,339,764	4,601,178	△ 738,586	86.2
合計	64,679,624	64,337,488	△ 342,136	99.5

第11款 公債費

予算現額 373 億 3,083 万円に対して、支出済額は 373 億 2,483 万円 (執行率 100.0%) で、600 万円が不用額となっている。

支出済額を前年度と比べると、表 32 のとおりであり、第 2 項 公債管理特別会計繰出は全額が公債管理特別会計への繰出金である。

公債費全体としては、21 億 9,333 万円 (6.2%) の増となっている。

表32 項別比較表(公債費)

項	令和元年度 (A)	令和2年度 (B)	増減 (B) - (A)	対前年度比 (B) / (A)
	千円	千円	千円	%
2 公債管理特別会計繰出	35,131,501	37,324,834	2,193,333	106.2
合計	35,131,501	37,324,834	2,193,333	106.2

第12款 諸支出金

予算現額90億3,626万円に対して、支出済額87億719万円(執行率96.4%)で、3億2,907万円が不用額となっている。

また、不用額のうち主なものは、第3項 基金費の泉北丘陵地区整備基金における積立金2億8,330万円である。

支出済額を項別に前年度と比べると、表33のとおりであり、第2項 還付金は、還付金における償還金、利子及び割引料4億2,812万円(31.6%)の増となっている。

第3項 基金費は、公共施設等特別整備基金における積立金21億8,961万円、泉北丘陵地区整備基金における積立金20億9,563万円等の減、財政調整基金における積立金53億8,400万円等の増により、14億7,051万円(27.0%)の増となっている。

諸支出金全体としては、18億9,270万円(27.8%)の増となっている。

表33 項別比較表(諸支出金)

項	令和元年度 (A)	令和2年度 (B)	増減 (B)-(A)	対前年度比 (B)/(A)
	千円	千円	千円	%
1 用地取得費	10,886	4,942	△5,944	45.4
2 還付金	1,353,654	1,781,784	428,130	131.6
3 基金費	5,449,953	6,920,469	1,470,516	127.0
合計	6,814,494	8,707,195	1,892,701	127.8

第13款 予備費

当初予算額3億円であるが充当は行っていない。

なお、前年度の充当額は2億4,041万円であった。

3 特別会計決算概要

3-1 都市開発資金特別会計決算

都市開発資金特別会計の予算総額は、当初予算額 2 億 6,900 万円で、補正予算額 1 億 4,470 万円を増額し、4 億 1,370 万円となっている。

歳入歳出決算額は、

歳入 4 億 1,286 万円（予算現額に対する割合 99.8%）

歳出 4 億 1,286 万円（予算現額に対する割合 99.8%）

で、歳入歳出差引額（実質収支額）は 0 円となっている。

3 か年の決算収支の状況は、表 34 のとおりである。

表34 決算収支比較表

(単位 千円)

区 分	平成 30 年度	令和 元 年 度	令和 2 年 度
歳 入 総 額	11,488	1,083,437	412,870
歳 出 総 額	11,488	1,083,437	412,870
歳入歳出差引額 (実質収支額)	0	0	0
単年度収支額	0	0	0

(数値は、実質収支に関する調書に合わせ、単位未満を処理した。)

(1) 歳 入

歳入決算額は、4 億 1,286 万円で、予算現額 4 億 1,370 万円に対して 83 万円の不足、調定額 4 億 1,286 万円に対して同額となっており、予算現額及び調定額に対する収入率は、それぞれ 99.8%、100%となっている。

収入済額の内訳は、第 1 款 財産収入 4 億 1,286 万円（構成比 100%）である。

(2) 歳 出

予算現額 4 億 1,370 万円に対して、歳出決算額は 4 億 1,286 万円（執行率 99.8%）である。

支出済額の内訳は、第 1 款 諸支出金 4 億 1,286 万円（構成比 100%）である。

3-2 国民健康保険事業特別会計決算

国民健康保険事業特別会計の予算総額は、当初予算額 882 億 7,661 万円で、補正予算額 7 億 7,680 万円を増額し、890 億 5,342 万円となっている。

歳入歳出決算額は、

歳入 877 億 6,069 万円（予算現額に対する割合 98.5%）

歳出 868 億 7,446 万円（予算現額に対する割合 97.6%）

で、歳入歳出差引額（実質収支額）は 8 億 8,623 万円となっている。

3 か年の決算収支の状況は、表 35 のとおりである。

表35 決算収支比較表

（単位 千円）

区 分	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
歳 入 総 額	92,320,643	91,343,017	87,760,698
歳 出 総 額	90,961,794	90,766,350	86,874,460
歳入歳出差引額 （実質収支額）	1,358,849	576,667	886,238
単年度収支額	42,199	△ 782,182	309,571

（数値は、実質収支に関する調書に合わせ、単位未満を処理した。）

(1) 歳 入

歳入決算額は 877 億 6,069 万円で、予算現額 890 億 5,342 万円に対して 12 億 9,272 万円の不足、調定額 919 億 4,590 万円に対して 41 億 8,520 万円の不足となっており、予算現額及び調定額に対する収入率は、それぞれ 98.5%、95.4%となっている。

収入済額の主なものは、第 1 款 国民健康保険料 151 億 7,371 万円（構成比 17.3%）、第 4 款 府支出金 624 億 2,890 万円（同 71.1%）、第 6 款 繰入金 86 億 6,751 万円（同 9.9%）であり、この 3 款で歳入総額の 98.3%を占めている。

収入済額を前年度と比べると、35 億 8,231 万円（3.9%）の減となっている。

また、不納欠損額は前年度より 3,520 万円の減で、4 億 7,408 万円となっており、主なものは第 1 款 国民健康保険料 4 億 7,406 万円である。

収入未済額は前年度より 4 億 906 万円の減で、37 億 1,111 万円となっており、主なものは第 1 款 国民健康保険料 35 億 8,752 万円である。

3か年の国民健康保険料の収入状況は、表36のとおりで、収納率（調定額に対する収入済額の割合）は78.9%で、前年度より1.1ポイント上回っている。

表36 国民健康保険料収入比較表

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度
調 定 額	21,025,479 千円	20,087,635 千円	19,235,308 千円
収 入 済 額	16,083,296 千円	15,623,268 千円	15,173,720 千円
調定額に対する割合	76.5 %	77.8 %	78.9 %
歳入合計額に対する割合	17.4 %	17.1 %	17.3 %
前年度に対する増減額	△ 959,184 千円	△ 460,028 千円	△ 449,548 千円
前年度に対する割合	94.4 %	97.1 %	97.1 %
不 納 欠 損 額	547,140 千円	463,025 千円	474,067 千円
調定額に対する割合	2.6 %	2.3 %	2.5 %
収 入 未 済 額	4,395,043 千円	4,001,342 千円	3,587,522 千円
調定額に対する割合	20.9 %	19.9 %	18.7 %

3か年の歳入の状況は、表37のとおりである。

表37 款別比較表

款	平成30年度		令和元年度		令和2年度		増 減 (B) - (A)	対前年度比 (B) / (A)
	金 額	構成比	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
1 国民健康 保 険 料	16,083,296	17.4	15,623,268	17.1	15,173,720	17.3	△ 449,548	97.1
2 使用料及び 手 数 料	-	-	3	0.0	6	0.0	3	200.0
3 国庫支出金	437	0.0	64,594	0.1	617,924	0.7	553,330	956.6
4 府支出金	66,084,976	71.6	65,384,865	71.6	62,428,906	71.1	△ 2,955,959	95.5
5 財産収入	2,678	0.0	1,078	0.0	1,116	0.0	38	103.5
6 繰 入 金	8,569,340	9.3	8,634,041	9.5	8,667,518	9.9	33,477	100.4
7 諸 収 入	263,266	0.3	276,318	0.3	294,840	0.3	18,522	106.7
8 繰 越 金	1,316,650	1.4	1,358,849	1.5	576,667	0.7	△ 782,182	42.4
合 計	92,320,643	100.0	91,343,017	100.0	87,760,698	100.0	△ 3,582,319	96.1

(2) 歳 出

予算現額 890 億 5,342 万円に対して、歳出決算額は 868 億 7,446 万円（執行率 97.6%）で、不用額は 21 億 7,896 万円（予算現額に対して 2.4%）である。

支出済額を前年度と比べると、第 2 款 保険給付費 27 億 3,444 万円、第 1 款 総務費 9 億 7,358 万円、第 3 款 国民健康保険事業費納付金 1 億 2,658 万円の減等により、全体として 38 億 9,188 万円（4.3%）の減となっている。

また、不用額のうち主なものは、第 2 款 保険給付費の第 1 項 療養諸費における一般被保険者療養給付費の負担金、補助及び交付金 16 億 525 万円、一般被保険者療養費の負担金、補助及び交付金 1 億 4,174 万円、第 4 款 保健事業費の第 1 項 特定健康診査等事業費における特定健康診査等事業費の委託料 9,384 万円である。3 か年の歳出の状況は、表 38 のとおりである。

表38 決算比較表

区 分	平成30年度	令和元年度 (A)	令和2年度 (B)	増 減 (B) - (A)
	千円	千円	千円	千円
予 算 現 額	93,484,312	93,032,358	89,053,421	△ 3,978,937
支 出 済 額	90,961,794	90,766,350	86,874,460	△ 3,891,890
不 用 額	2,522,518	2,266,008	2,178,961	△ 87,047
執 行 率	97.3 %	97.6 %	97.6 %	0.0 ポイント

支出済額を款別に比較すると、表 39 のとおりであり、このうち第 2 款 保険給付費が 600 億 7,357 万円、第 3 款 国民健康保険事業費納付金が 241 億 2,849 万円となっており、この 2 款で全体の 96.9%を占めている。

表39 款別比較表

款	平成30年度		令和元年度		令和2年度		増 減 (B) - (A)	対前年度比 (B) / (A)
	金 額	構成比	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
1 総 務 費	1,509,290	1.7	2,926,743	3.2	1,953,153	2.2	△ 973,590	66.7
2 保 険 給 付 費	63,630,153	70.0	62,808,019	69.2	60,073,573	69.1	△ 2,734,446	95.6
3 保 険 事 業 費 納 付 金	23,874,715	26.2	24,255,080	26.7	24,128,491	27.8	△ 126,589	99.5
4 保 健 事 業 費	661,364	0.7	722,628	0.8	633,614	0.7	△ 89,014	87.7
6 諸 支 出 金	1,286,273	1.4	53,880	0.1	85,629	0.1	31,749	158.9
合 計	90,961,794	100.0	90,766,350	100.0	86,874,460	100.0	△ 3,891,890	95.7

また、第2款 保険給付費の内訳を前年度と比べると、表40のとおりであり、第1項 療養諸費は、一般被保険者療養給付費における負担金、補助及び交付金23億7,558万円、一般被保険者療養費における負担金、補助及び交付金1億2,036万円等の減により25億4,528万円（4.7%）の減となっている。

第2項 高額療養費は、一般被保険者高額療養における負担金、補助及び交付金1億6,807万円等の減により1億7,821万円（2.3%）の減となっている。

保険給付費全体としては、27億3,444万円（4.4%）の減となっている。

表40 保険給付費比較表

項・目	平成30年度	令和元年度 (A)	令和2年度 (B)	増 減 (B) - (A)	対 (%)
	千円	千円	千円	千円	
1 療 養 諸 費	55,329,706	54,444,362	51,899,081	△ 2,545,281	
1 一般被保険者療養給付費	53,706,501	53,091,597	50,716,016	△ 2,375,581	
2 退職被保険者等療養給付費	218,218	42,207	353	△ 41,854	
3 一般被保険者療養費	1,268,829	1,172,867	1,052,504	△ 120,363	
4 退職被保険者等療養費	5,203	825	330	△ 495	
5 審査支払手数料	130,954	136,865	129,879	△ 6,986	
2 高 額 療 養 費	7,804,783	7,908,694	7,730,482	△ 178,212	
1 一般被保険者高額療養費	7,755,073	7,894,956	7,726,877	△ 168,079	
2 退職被保険者等高額療養費	46,244	10,303	263	△ 10,040	
3 一般被保険者高額介護 合 算 療 養 費	3,466	3,435	3,342	△ 93	
3 給 付 諸 費	495,664	454,963	444,011	△ 10,952	
1 出産育児一時金	320,047	276,971	262,977	△ 13,994	
2 葬 祭 費	55,450	53,550	52,950	△ 600	
3 精神・結核医療給付費	120,167	124,442	126,783	2,341	
4 傷病手当金	-	-	1,301	1,301	
合 計	63,630,153	62,808,019	60,073,573	△ 2,734,446	

3-3 公共用地先行取得事業特別会計決算

公共用地先行取得事業特別会計の予算総額は、当初予算額 83 億 6,395 万円で、補正予算額 31 億 4,567 万円を減額、継続費及び繰越事業費繰越財源充当額 635 万円を増額し、52 億 2,463 万円となっている。

歳入歳出決算額は、

歳入 38 億 8,200 万円（予算現額に対する割合 74.3%）

歳出 38 億 8,186 万円（予算現額に対する割合 74.3%）

で、歳入歳出差引額は 14 万円となっている。

この額から翌年度繰越額 3,444 万円に対する充当財源として 14 万円（繰越明許費繰越額 14 万円）を差し引いた実質収支額は 0 円である。

3 か年の決算収支の状況は、表 41 のとおりである。

表41 決算収支比較表

区 分	(単位 千円)		
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
歳 入 総 額	3,142,756	5,428,471	3,882,006
歳 出 総 額	3,142,706	5,428,218	3,881,863
歳 入 歳 出 差 引 額	50	253	143
翌年度へ繰り越すべき財源	50	253	143
実 質 収 支 額	0	0	0
単 年 度 収 支 額	0	0	0

(数値は、実質収支に関する調書に合わせ、単位未満を処理した。)

(1) 歳 入

歳入決算額は 38 億 8,200 万円で、予算現額 52 億 2,463 万円に対して 13 億 4,262 万円の不足、調定額 38 億 8,200 万円に対して同額となっており、予算現額及び調定額に対する収入率はそれぞれ 74.3%、100%となっている。収入済額の内訳は、第 1 款 財産収入 17 億 5,620 万円（構成比 45.2%）、第 2 款 繰入金 17 億 6,844 万円（同 45.6%）、第 3 款 市債 3 億 5,710 万円（同 9.2%）、第 4 款 繰越金 25 万円（同 0.0%）である。

(2) 歳 出

予算現額 52 億 2,463 万円に対して、歳出決算額は 38 億 8,186 万円（執行率 74.3%）で、13 億 4,276 万円が未執行となっているが、このうち 3,444 万円を翌年度へ繰り越し、不用額は 13 億 832 万円（予算現額に対して 25.0%）である。

支出済額の内訳は、第 1 款 公共用地先行取得事業費 4 億 2,716 万円（構成比 11.0%）、第 2 款 公債費 17 億 6,800 万円（同 45.5%）、第 3 款 諸支出金 16 億 8,669 万円（同 43.5%）である。

なお、翌年度繰越額は、第 1 款 公共用地先行取得事業費の第 1 項 公共用地先行取得事業費における公有財産購入費 1,318 万円、補償、補填及び賠償金 2,126 万円である。

また、不用額のうち主なものは、第 1 款 公共用地先行取得事業費の第 1 項 公共用地先行取得事業費における公有財産購入費 6 億 2,033 万円、補償、補填及び賠償金 3 億 7,300 万円、第 2 款 公債費の第 1 項 公債費における元金の償還金、利子及び割引料 2 億 710 万円である。

3-4 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計決算

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計の予算総額は、4億1,883万円となっている。

歳入歳出決算額は、

歳入 4億7,457万円（予算現額に対する割合 113.3%）

歳出 3億7,684万円（予算現額に対する割合 90.0%）

で、歳入歳出差引額（実質収支額）は9,773万円となっている。

3か年の決算収支の状況は、表42のとおりである。

表42 決算収支比較表

区 分	(単位 千円)		
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
歳 入 総 額	600,818	727,031	474,579
歳 出 総 額	210,024	621,065	376,844
歳入歳出差引額 (実質収支額)	390,794	105,967	97,734
単年度収支額	115,474	△ 284,827	△ 8,233

(数値は、実質収支に関する調書に合わせ、単位未満を処理した。)

(1) 歳 入

歳入決算額は4億7,457万円で、予算現額4億1,883万円に対して5,574万円の超過、調定額9億4,247万円に対して4億6,789万円の不足となっており、予算現額及び調定額に対する収入率はそれぞれ113.3%、50.4%となっている。収入済額の内訳は、第1款繰入金773万円（構成比1.6%）、第2款繰越金1億596万円（同22.3%）、第3款諸収入3億6,087万円（同76.0%）である。

収入未済額は前年度より15万円の増で、4億6,397万円となっており、全額が第3款諸収入における第1項貸付金元利収入である。

(2) 歳 出

予算現額4億1,883万円に対して、歳出決算額は3億7,684万円（執行率90.0%）で、不用額は4,198万円（予算現額に対して10.0%）である。支出済額は、第1款母子父子寡婦福祉資金貸付事業費3億7,684万円（構成比100%）であり、内訳は、事務費2億3,455万円（同62.2%）及び母子父子寡婦福祉資金貸付金1億4,228万円（同37.8%）である。不用額のうち主なものは、第1款母子父子寡婦福祉資金貸付事業費の第1項母子父子寡婦福祉資金貸付事業費における貸付金3,967万円である。

3-5 介護保険事業特別会計決算

介護保険事業特別会計の予算総額は、当初予算額 844 億 8,154 万円で、補正予算額 29 億 2,485 万円を減額し、815 億 5,669 万円となっている。

歳入歳出決算額は、

歳入 830 億 4,950 万円（予算現額に対する割合 101.8%）

歳出 798 億 5,776 万円（予算現額に対する割合 97.9%）

で、歳入歳出差引額（実質収支額）は 31 億 9,174 万円となっている。

3 か年の決算収支の状況は、表 43 のとおりである。

表43 決算収支比較表

区 分	(単位 千円)		
	平成 30 年 度	令和 元 年 度	令和 2 年 度
歳 入 総 額	78,378,502	79,841,215	83,049,510
歳 出 総 額	76,972,823	77,632,447	79,857,764
歳入歳出差引額 (実質収支額)	1,405,679	2,208,768	3,191,746
単年度収支額	△ 1,707,004	803,089	982,978

(数値は、実質収支に関する調書に合わせ、単位未満を処理した。)

(1) 歳 入

歳入決算額は 830 億 4,950 万円で、予算現額 815 億 5,669 万円に対して 14 億 9,281 万円の超過、調定額 836 億 5,295 万円に対して 6 億 344 万円の不足となっており、予算現額及び調定額に対する収入率はそれぞれ 101.8%、99.3%となっている。

収入済額の主なものは、第 1 款 介護保険料 166 億 1,374 万円(構成比 20.0%)、第 2 款 国庫支出金 195 億 8,628 万円(同 23.6%)、第 3 款 府支出金 110 億 5,728 万円(同 13.3%)、第 4 款 支払基金交付金 208 億 6,023 万円(同 25.1%)、第 6 款 繰入金 127 億 780 万円(同 15.3%)、第 8 款 繰越金 22 億 876 万円(同 2.7%)であり、この 6 款で歳入総額の 100.0%を占めている。

収入済額を前年度と比べると 32 億 829 万円(4.0%)の増となっている。これは、第 1 款 介護保険料 5 億 688 万円等の減、第 2 款 国庫支出金 9 億 5,692 万円、第 8 款 繰越金 8 億 308 万円、第 4 款 支払基金交付金 7 億 8,957 万円、第 6 款 繰入金 6 億 9,337 万円、第 3 款 府支出金 5 億 162 万円の増によるものである。

また、不納欠損額は前年度より 6,292 万円の減で、1 億 6,008 万円となっており、主なものは第 1 款 介護保険料 1 億 6,007 万円である。

収入未済額は前年度より4,503万円の減で、4億4,336万円となっており、主なものは第1款 介護保険料3億5,545万円である。

3か年の介護保険料の収入状況は、表44のとおりであり、収納率（調定額に対する収入済額の割合）は97.0%で前年度より0.6ポイント上回っている。

表44 介護保険料収入比較表

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度
調 定 額	18,226,907 千円	17,754,720 千円	17,129,269 千円
収 入 済 額	17,581,294 千円	17,120,630 千円	16,613,746 千円
調定額に対する割合	96.5 %	96.4 %	97.0 %
歳入合計額に対する割合	22.4 %	21.4 %	20.0 %
前年度に対する増減額	1,550,428 千円	△ 460,664 千円	△ 506,884 千円
前年度に対する割合	109.7 %	97.4 %	97.0 %
不 納 欠 損 額	143,015 千円	221,877 千円	160,070 千円
調定額に対する割合	0.8 %	1.2 %	0.9 %
収 入 未 済 額	502,598 千円	412,213 千円	355,453 千円
調定額に対する割合	2.8 %	2.3 %	2.1 %

3か年の歳入の状況は、表45のとおりである。

表45 款別比較表

款	平成30年度		令和元年度		令和2年度		増 減 (B) - (A)	対前年度比 (B) / (A)
	金 額	構成比	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
1 介 護 保 険 料	17,581,294	22.4	17,120,630	21.4	16,613,746	20.0	△ 506,884	97.0
2 国 庫 支 出 金	17,504,797	22.3	18,629,355	23.3	19,586,282	23.6	956,927	105.1
3 府 支 出 金	10,098,670	12.9	10,555,662	13.2	11,057,282	13.3	501,620	104.8
4 支 払 基 金 交 付 金	19,162,346	24.4	20,070,664	25.1	20,860,234	25.1	789,570	103.9
5 財 産 収 入	670	0.0	852	0.0	736	0.0	△ 116	86.4
6 繰 入 金	10,898,836	13.9	12,014,434	15.0	12,707,808	15.3	693,374	105.8
7 諸 収 入	19,207	0.0	43,940	0.1	14,654	0.0	△ 29,286	33.4
8 繰 越 金	3,112,683	4.0	1,405,679	1.8	2,208,768	2.7	803,089	157.1
合 計	78,378,502	100.0	79,841,215	100.0	83,049,510	100.0	3,208,295	104.0

(2) 歳 出

予算現額 815 億 5,669 万円に対して、歳出決算額は 798 億 5,776 万円（執行率 97.9%）で、不用額は 16 億 9,893 万円（予算現額に対して 2.1%）である。

支出済額を前年度と比べると、第 1 款 総務費 1 億 6,025 万円、第 3 款 地域支援事業費 1 億 5186 万円等の減、第 2 款 保険給付費 26 億 6,446 万円の増により、全体として 22 億 2,531 万円（2.9%）の増となっている。

また、不用額のうち主なものは、第 2 款 保険給付費の第 1 項 介護・予防サービス等諸費における居宅介護サービス給付費の負担金、補助及び交付金 4 億 7,847 万円、施設介護サービス給付費の負担金、補助及び交付金 2 億 1,504 万円、地域密着型介護サービス給付費の負担金、補助及び交付金 2 億 1,473 万円、居宅介護サービス計画給付費の負担金、補助及び交付金 7,916 万円、介護予防サービス給付費の負担金、補助及び交付金 4,366 万円、第 2 項 高額介護サービス等費における高額介護サービス等費の負担金、補助及び交付金 6,886 万円、第 3 款 地域支援事業費の第 1 項 介護予防・日常生活支援総合事業費における介護予防・生活支援サービス事業費の負担金、補助及び交付金 2 億 3,315 万円、第 1 款 総務費の第 1 項 総務管理費における介護認定費の役務費 4,045 万円、報酬 3,244 万円である。

3 か年の歳出の状況は、表 46 のとおりである。

表46 決算比較表

区 分	平成 30 年度	令和 元 年 度 (A)	令和 2 年 度 (B)	増 減 (B) - (A)
	千円	千円	千円	千円
予 算 現 額	77,976,386	77,901,153	81,556,696	3,655,543
支 出 済 額	76,972,823	77,632,447	79,857,764	2,225,317
不 用 額	1,003,563	268,706	1,698,932	1,430,226
執 行 率	98.7 %	99.7 %	97.9 %	△ 1.8 ポイント

支出済額を款別に比較すると、表 47 のとおりであり、このうち第 2 款 保険給付費が 734 億 9,001 万円で全体の 92.0%を占めている。

表 47 款別比較表

款	平成 30 年度		令和元年度		令和 2 年度		増 減 (B) - (A)	対前年度比 (B) / (A)
	金額	構成比	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
1 総 務 費	4,060,512	5.3	1,680,993	2.2	1,520,737	1.9	△ 160,256	90.5
2 保険給付費	67,766,890	88.0	70,825,547	91.2	73,490,014	92.0	2,664,467	103.8
3 地域支援 事業費	4,729,978	6.1	4,925,709	6.3	4,773,844	6.0	△ 151,865	96.9
5 諸支出金	415,443	0.5	200,198	0.3	73,169	0.1	△ 127,029	36.5
合 計	76,972,823	100.0	77,632,447	100.0	79,857,764	100.0	2,225,317	102.9

また、第 2 款 保険給付費の内訳を前年度と比べると、表 48 のとおりであり、第 1 項 介護・予防サービス等諸費は、居宅介護サービス給付費における負担金、補助及び交付金 14 億 2,958 万円、施設介護サービス給付費における負担金、補助及び交付金 4 億 9,188 万円、地域密着型介護サービス給付費における負担金、補助及び交付金 3 億 789 万円、居宅介護サービス計画給付費における負担金、補助及び交付金 1 億 1,072 万円、介護予防サービス給付費における負担金、補助及び交付金 1 億 555 万円の増等により 24 億 8,160 万円 (3.7%) の増となっている。

保険給付費全体としては、26 億 6,446 万円 (3.8%) の増となっている。

表48 保険給付費比較表

項・目	平成30年度	令和元年度 (A)	令和2年度 (B)	増 減 (B) - (A)	対前年度比 (B) / (A)
	千円	千円	千円	千円	%
1 介護・予防サービス等諸費	63,955,619	66,757,951	69,239,559	2,481,608	103.7
1 居宅介護サービス給付費	34,117,343	36,005,134	37,434,717	1,429,583	104.0
2 地域密着型介護サービス給付費	9,114,258	9,345,017	9,652,912	307,895	103.3
3 施設介護サービス給付費	14,766,611	15,106,256	15,598,142	491,886	103.3
4 居宅介護福祉用具購入等費	258,848	255,641	268,275	12,634	104.9
5 居宅介護サービス計画給付費	3,905,031	4,003,079	4,113,803	110,724	102.8
6 介護予防サービス給付費	1,209,304	1,401,537	1,507,092	105,555	107.5
7 地域密着型介護予防サービス給付費	30,111	26,126	28,915	2,789	110.7
8 介護予防福祉用具購入等費	169,548	189,321	177,066	△ 12,255	93.5
9 介護予防サービス計画給付費	322,985	361,272	392,181	30,909	108.6
10 審査支払手数料	61,580	64,568	66,454	1,886	102.9
2 高額介護サービス等費	1,872,646	2,080,822	2,230,402	149,580	107.2
1 高額介護サービス等費	1,872,646	2,080,822	2,230,402	149,580	107.2
3 高額医療合算介護サービス等費	227,278	265,865	290,271	24,406	109.2
1 高額医療合算介護サービス等費	227,278	265,865	290,271	24,406	109.2
4 特定入所者介護サービス等費	1,711,347	1,720,909	1,729,782	8,873	100.5
1 特定入所者介護サービス等費	1,711,347	1,720,909	1,729,782	8,873	100.5
合 計	67,766,890	70,825,547	73,490,014	2,664,467	103.8

3-6 公債管理特別会計決算

公債管理特別会計の予算総額は、541億5,340万円となっている。

歳入歳出決算額は、

歳入 533億8,680万円（予算現額に対する割合 98.6%）

歳出 533億8,680万円（予算現額に対する割合 98.6%）

で、歳入歳出差引額（実質収支額）は0円となっている。

3か年の決算収支の状況は、表49のとおりである。

表49 決算収支比較表

区 分	(単位 千円)		
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
歳 入 総 額	48,527,991	56,818,189	53,386,808
歳 出 総 額	48,527,991	56,818,189	53,386,808
歳入歳出差引額 (実質収支額)	0	0	0
単年度収支額	0	0	0

(数値は、実質収支に関する調書に合わせ、単位未満を処理した。)

(1) 歳 入

歳入決算額は533億8,680万円で、予算現額541億5,340万円に対して7億6,659万円の不足、調定額533億8,680万円に対して同額となっており、予算現額及び調定額に対する収入率は、それぞれ98.6%、100%となっている。収入済額の内訳は、第1款 分担金及び負担金1億5,464万円（構成比0.3%）、第2款 財産収入2,597万円（同0.0%）、第3款 繰入金442億1,958万円（同82.8%）、第4款 市債89億8,660万円（同16.8%）である。

(2) 歳 出

予算現額541億5,340万円に対して、歳出決算額は533億8,680万円（執行率98.6%）で、不用額は7億6,659万円（予算現額に対して1.4%）である。支出済額は、第1款 公債費533億8,680万円（構成比100%）であり、内訳は、元金414億2,463万円、利子39億6,571万円、公債諸費1億5,554万円、減債基金78億4,091万円である。また、不用額のうち主なものは、第1款 公債費の第1項 公債費における利子の償還金、利子及び割引料5億8,456万円、元金の償還金、利子及び割引料1億6,226万円である。

3-7 後期高齢者医療事業特別会計決算

後期高齢者医療事業特別会計の予算総額は、当初予算額136億5,606万円で、補正予算額64万円を増額し、136億5,671万円となっている。

歳入歳出決算額は、

歳入 134 億 5,319 万円（予算現額に対する割合 98.5%）

歳出 129 億 6,893 万円（予算現額に対する割合 95.0%）

で、歳入歳出差引額（実質収支額）は4億8,426万円となっている。

3か年の決算収支の状況は、表50のとおりである。

表50 決算収支比較表

区 分	(単位 千円)		
	平成 30 年 度	令和 元 年 度	令和 2 年 度
歳 入 総 額	12,106,775	12,422,007	13,453,194
歳 出 総 額	11,671,524	11,984,281	12,968,935
歳入歳出差引額 (実質収支額)	435,251	437,726	484,260
単年度収支額	△ 24,529	2,475	46,534

(数値は、実質収支に関する調書に合わせ、単位未満を処理した。)

(1) 歳 入

歳入決算額は134億5,319万円で、予算現額136億5,671万円に対して2億351万円の不足、調定額135億5,360万円に対して1億41万円の不足となっており、予算現額及び調定額に対する収入率は、それぞれ98.5%、99.3%となっている。

収入済額の主なものは、第1款 後期高齢者医療保険料101億9,407万円（構成比75.8%）、第3款 繰入金28億1,570万円（同20.9%）、第4款 繰越金4億3,772万円（同3.3%）である。

収入済額を前年度と比べると10億3,118万円（8.3%）の増となっている。これは、第1款 後期高齢者医療保険料8億2,823万円、第3款 繰入金1億9,748万円等の増によるものである。

また、不納欠損額は1,631万円となっており、前年度より253万円の増で、全額が第1款 後期高齢者医療保険料である。

収入未済額は第1款 後期高齢者医療保険料8,409万円であり、前年度より834万円の減となっている。

3か年の後期高齢者医療保険料の収入状況は、表51のとおりであり、収納率(調

定額に対する収入済額の割合)は99.0%で前年度より0.1ポイント上回っている。

表51 後期高齢者医療保険料収入比較表

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度
調 定 額	9,021,186 千円	9,472,069 千円	10,294,490 千円
収 入 済 額	8,922,828 千円	9,365,844 千円	10,194,078 千円
調定額に対する割合	98.9 %	98.9 %	99.0 %
歳入合計額に対する割合	73.7 %	75.4 %	75.8 %
前年度に対する増減額	261,866 千円	443,016 千円	828,234 千円
前年度に対する割合	103.0 %	105.0 %	108.8 %
不 納 欠 損 額	13,534 千円	13,782 千円	16,318 千円
調定額に対する割合	0.2 %	0.1 %	0.2 %
収 入 未 済 額	84,824 千円	92,443 千円	84,094 千円
調定額に対する割合	0.9 %	1.0 %	0.8 %

3か年の歳入の状況は、表52のとおりである。

表52 款別比較表

款	平成30年度		令和元年度		令和2年度		増 減 (B) - (A)	対前年度比 (B) / (A)
	金 額	構成比	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
1 後期高齢者 医療保険料	8,922,828	73.7	9,365,844	75.4	10,194,078	75.8	828,234	108.8
3 繰 入 金	2,707,489	22.4	2,618,213	21.1	2,815,703	20.9	197,490	107.5
4 繰 越 金	459,780	3.8	435,251	3.5	437,726	3.3	2,475	100.6
5 諸 収 入	1,298	0.0	2,699	0.0	4,175	0.0	1,476	154.7
6 国庫支出金	15,380	0.1	-	-	1,513	0.0	1,513	皆増
合 計	12,106,775	100.0	12,422,007	100.0	13,453,194	100.0	1,031,187	108.3

(2) 歳 出

予算現額 136 億 5,671 万円に対して、歳出決算額は 129 億 6,893 万円（執行率 95.0%）で、不用額は 6 億 8,777 万円（予算現額に対して 5.0%）である。

支出済額を前年度と比べると、第 2 款 後期高齢者医療広域連合納付金 9 億 7,641 万円等の増により、全体として 9 億 8,465 万円（8.2%）の増となっている。

また、不用額のうち主なものは、第 2 款 後期高齢者医療広域連合納付金の第 1 項 後期高齢者医療広域連合納付金における負担金、補助及び交付金 6 億 6,209 万円である。

3 か年の歳出の状況は、表 53 のとおりである。

表53 決算比較表

区 分	平成 30 年度	令和元年度 (A)	令和 2 年度 (B)	増 減 (B) - (A)
	千円	千円	千円	千円
予 算 現 額	11,940,069	12,421,155	13,656,710	1,235,555
支 出 済 額	11,671,524	11,984,281	12,968,935	984,654
不 用 額	268,545	436,874	687,775	250,901
執 行 率	97.8 %	96.5 %	95.0 %	△ 1.5 ポイント

支出済額を款別に比較すると、表 54 のとおりであり、このうち第 2 款 後期高齢者医療広域連合納付金が 127 億 7,194 万円と全体の 98.5%を占めている。

表54 款別比較表

款	平成 30 年度		令和元年度		令和 2 年度		増 減 (B) - (A)	対前年度比 (B) / (A)
	金 額	構成比	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
1 総 務 費	321,509	2.8	177,136	1.5	184,866	1.4	7,730	104.4
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	11,338,633	97.1	11,795,526	98.4	12,771,944	98.5	976,418	108.3
3 諸 支 出 金	11,382	0.1	11,619	0.1	12,125	0.1	506	104.4
合 計	11,671,524	100.0	11,984,281	100.0	12,968,935	100.0	984,654	108.2

4 財産

(1) 公有財産

土地においては、前年度末現在高 1,166 万 1,240 m²に対して、決算年度中 3 万 4,759 m²の減で、決算年度末現在高は 1,162 万 6,481 m²となった。

建物延面積においては、前年度末現在高 219 万 1,655 m²に対して、決算年度中 2,593 m²の増で、決算年度末現在高は 219 万 4,248 m²となった。

動産においては、前年度末現在高 船舶 1 隻 (46 総トン)、浮棧橋 1 個に対して、決算年度中増減はなく、決算年度末現在高は船舶 1 隻 (46 総トン)、浮棧橋 1 個である。

物権においては、前年度末現在高 5 万 4,113 m²に対して、決算年度中地上権 1,231 m²の増で、決算年度末現在高は 5 万 5,344 m² (地上権 5 万 4,864 m²、地役権 480 m²) となった。

無体財産権においては、前年度末現在高 531 件 (著作権 508 件、商標権 23 件) に対して、決算年度中著作権 7 件、商標権 3 件の増で、決算年度末現在高は 541 件 (著作権 515 件、商標権 26 件) となった。

出資による権利においては、前年度末現在高 279 億 7,937 万円に対して、決算年度中独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構出資金 1 億 400 万円の増、公益財団法人堺都市政策研究所出捐金 5 億円、堺市住宅供給公社出資金 1,000 万円、一般財団法人アジア・太平洋人権情報センター出捐金 742 万円、公益財団法人大阪人権博物館出捐金 503 万円の減で、決算年度末現在高は 275 億 6,091 万円となった。

また、現物出資している土地においては、前年度末現在高 8,174 m²に対して、決算年度中増減はなく、決算年度末現在高は 8,174 m²である。

(2) 物 品

物品 (取得価格 100 万円以上) においては、前年度末現在高 2,837 点に対して、決算年度中 51 点の増で、決算年度末現在高は 2,888 点となった。

(3) 債 権

前年度末現在額 203 億 9,238 万円に対して、地方独立行政法人堺市立病院機構長期貸付金 14 億 4,001 万円、母子父子寡婦福祉資金貸付金 1 億 7,648 万円の減等により、決算年度中 15 億 9,737 万円の減となり、決算年度末現在額は 187 億 9,500

万円となった。

(4) 基 金

前年度末現在高 939 億 8,168 万円に対して、堺市鉄道軌道整備基金 33 億 8,618 万円、堺市公共施設等特別整備基金 18 億 5,184 万円、堺市区民まちづくり基金 9 億 5,214 万円等の減、堺市財政調整基金 67 億 4,405 万円、堺市減債基金 22 億 9,411 万円、堺市国民健康保険料収納対策基金 13 億 4,509 万円等の増により、決算年度中 43 億 8,894 万円の増となり、決算年度末現在高は 983 億 7,063 万円(現金 961 億 7,063 万円、有価証券 22 億円)となった。

また、土地においては、前年度末現在高 1,354 ㎡に対して、決算年度中増減はなく、決算年度末現在高は 1,354 ㎡である。

5 基金の運用状況

(1) 堺市小口更生資金貸付基金

本市住民に対し、この資金の貸付けを行い、生活の安定と世帯の更生を図ることを目的として設置されたもので、決算年度中の基金の運用状況は、表 55 のとおりである。

なお、本貸付金のうち、所定の期限までに償還されていないものは 1,002 万円である。

表55 基金運用状況表

区 分	前年度末現在額	決算年度中増減額	決算年度末現在額
	円	円	円
基 金 額 (A)	80,000,000	0	80,000,000
貸 付 額 (B)	累計 530,524,600	0	累計 530,524,600
償 還 額 (C)	累計 486,417,006	4,743,250	累計 491,160,256
不 納 欠 損 額 (D)	累計 28,669,594	416,000	累計 29,085,594
運 用 額 (E)	15,438,000	△ 5,159,250	10,278,750
現 金 (F)	64,562,000	5,159,250	69,721,250

$$(A) = (E) + (F) \quad (E) = (B) - (C + D)$$

6 む す び

令和2年度一般会計決算の収支状況では、歳入は5,117億8,729万円で、前年度に比べて909億4,180万円(21.6%)増加し、歳出は5,095億3,354万円で、前年度に比べて913億6,287万円(21.8%)増加している。

歳入歳出差引額22億5,374万円のうち、翌年度へ繰り越すべき財源9億2,164万円を除いた実質収支は13億3,210万円の黒字となり、これから前年度実質収支額13億3,436万円を差し引いた単年度収支は226万円の赤字となっている。実質収支については、昭和55年度から41年連続の黒字、単年度収支については平成30年度から3年連続の赤字となっている。

特別会計の決算においては、母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計が単年度収支で赤字となっている。

また、財政指標のうち、経常収支比率は、100.8%となり、前年度の100.7%に比べて0.1ポイント上昇しており、財政構造の硬直化が進んでいる。

歳入面では少子高齢化と生産年齢人口の減少が続き、今後、歳入の根幹である市税収入の大幅な増加を期待することが難しいと考えられる。一方、歳出面では災害や感染症対策に万全を期す中で、扶助費が年々増加の傾向にある上に、インフラ施設の更新費用の支出が予想されており、将来に向けての財政運営は厳しい状況が続くものと考えられる。

将来にわたって質の高い行政サービスを安定して提供し続けるためには、歳入面では人口誘導、産業育成等による税源涵養に努めるとともに、歳出面においては、各種事務事業の緊急性や重要性等を的確に見極めて、適時・適切かつ過不足ない予算配分を行われたい。

また、限られた財源の中で、安全で魅力的なまちづくりを進め、福祉の充実を図りながら、社会資本を充実させていくという長期的展望を持った財政運営を期待する。

なお、令和2年度の決算審査において、事務事業の執行上、留意が必要と認められた事項は、以下に示すとおりである。関係各部局はこれらに十分留意し、適切に事務事業を執行されたい。

(1) 予算計上と予算執行

令和2年度においては、新型コロナウイルス感染症対応による影響もあり、予算執行において不用額や流用が発生している事例が多く見受けられた。限られた財源の有効活用を図るには、予算計上に際しては、最少の経費で最大の効果を挙げるよう努めているか、組織及びその運営は合理的であるか、規模の適正化が図られているか、により一層留意して、適宜、事務事業と予算配分の見直しを行い、適切に予算措置を講じるよう努められたい。あわせて、事業を進めるにあたっては、関係する部局の連携も積極的に進められたい。

(2) 債権の回収・管理業務

令和2年度末における債権の滞納額は104億円、同年度の不納欠損額は9億円であり、新型コロナウイルス感染症の影響により滞納となっているものもあったが、長期間にわたり滞納となっている債権もあった。

今後も、滞納の発生を抑止するとともに、既に長期化している滞納については、債務者の状況を十分に把握した上で、必要な対策を講じられたい。

(3) 業務のアウトソーシングについて

業務をアウトソーシングする場合には、これまでに蓄積された職員の知識・経験が失われることのないよう十分留意し、経済性や効率性の効果が得られるかどうか、及びその効果がサービスの向上を通じて市民に還元されるかどうかを常に検討・検証されたい。

また、契約更新の度に契約額が上昇し、委託等の経済性の悪化が進行しているものが見受けられたことから、適時、直営方式との比較や委託の範囲等を検討し、委託等による効果が十分に得られていない場合には契約継続の是非も含めた見直しを早期に検討されたい。

決算審査参考資料

目 次

	頁
第 1 表 各会計決算額総括表	72
第 2 表 一般会計歳入決算額款別状況表	74
第 3 表 一般会計歳出決算額款別状況表	76
第 4 表 市税徴収状況表	78
第 5 表 一般会計歳出決算額各年度節別比較表	80
第 6 表 国民健康保険事業特別会計歳出決算額各年度節別比較表 ...	82
第 7 表 介護保険事業特別会計歳出決算額各年度節別比較表	84
第 8 表 後期高齢者医療事業特別会計歳出決算額各年度節別比較表...	86

第1表 各会計

歳入

会計名	予 算		現	額
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越 事業費繰越財源 充 当 額	計
一 般 会 計	429,300,000,000	101,237,591,000	13,297,160,400	543,834,751,400
特 別 会 計	249,619,418,000	△ 5,148,378,000	6,353,000	244,477,393,000
都市開発資金	269,000,000	144,700,000	-	413,700,000
国民健康保険事業	88,276,617,000	776,804,000	-	89,053,421,000
公共用地先行取得事業	8,363,957,000	△ 3,145,679,000	6,353,000	5,224,631,000
母子父子寡婦福祉資金 貸付事業	418,831,000	-	-	418,831,000
介護保険事業	84,481,547,000	△ 2,924,851,000	-	81,556,696,000
公債管理	54,153,404,000	-	-	54,153,404,000
後期高齢者医療事業	13,656,062,000	648,000	-	13,656,710,000
合 計	678,919,418,000	96,089,213,000	13,303,513,400	788,312,144,400

歳出

会計名	予 算		現	額
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	計
一 般 会 計	429,300,000,000	101,237,591,000	13,297,160,400	543,834,751,400
特 別 会 計	249,619,418,000	△ 5,148,378,000	6,353,000	244,477,393,000
都市開発資金	269,000,000	144,700,000	-	413,700,000
国民健康保険事業	88,276,617,000	776,804,000	-	89,053,421,000
公共用地先行取得事業	8,363,957,000	△ 3,145,679,000	6,353,000	5,224,631,000
母子父子寡婦福祉資金 貸付事業	418,831,000	-	-	418,831,000
介護保険事業	84,481,547,000	△ 2,924,851,000	-	81,556,696,000
公債管理	54,153,404,000	-	-	54,153,404,000
後期高齢者医療事業	13,656,062,000	648,000	-	13,656,710,000
合 計	678,919,418,000	96,089,213,000	13,303,513,400	788,312,144,400

決算額総括表

(単位 円)

調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額－予算現額
517,709,208,199	511,787,298,580	216,725,849	5,705,183,770	△ 32,047,452,820
247,776,624,108	242,419,665,545	654,411,650	4,702,546,913	△ 2,057,727,455
412,869,889	412,869,889	-	-	△ 830,111
91,945,902,135	87,760,698,348	474,086,188	3,711,117,599	△ 1,292,722,652
3,882,006,157	3,882,006,157	-	-	△ 1,342,624,843
942,476,582	474,578,593	3,924,026	463,973,963	55,747,593
83,652,953,978	83,049,509,744	160,083,063	443,361,171	1,492,813,744
53,386,808,375	53,386,808,375	-	-	△ 766,595,625
13,553,606,992	13,453,194,439	16,318,373	84,094,180	△ 203,515,561
765,485,832,307	754,206,964,125	871,137,499	10,407,730,683	△ 34,105,180,275

(単位 円)

支出済額	翌年度繰越額			不用額	歳入歳出差引額
	継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越し		
509,533,549,215	-	11,427,478,000	56,856,000	22,816,868,185	2,253,749,365
237,759,544,256	-	34,443,000	-	6,683,405,744	4,660,121,289
412,869,889	-	-	-	830,111	0
86,874,460,102	-	-	-	2,178,960,898	886,238,246
3,881,863,157	-	34,443,000	-	1,308,324,843	143,000
376,844,299	-	-	-	41,986,701	97,734,294
79,857,763,810	-	-	-	1,698,932,190	3,191,745,934
53,386,808,375	-	-	-	766,595,625	0
12,968,934,624	-	-	-	687,775,376	484,259,815
747,293,093,471	-	11,461,921,000	56,856,000	29,500,273,929	6,913,870,654

第2表 一般会計歳入

款	予算現額 (A)	調定額	収 入 済		
			金額 (B)	構成比	予算現額 に対する 割合
	円	円	円	%	%
1 市 税	149,813,000,000	154,885,375,637	151,240,871,830	29.6	101.0
2 地 方 譲 与 税	2,167,000,000	2,058,400,763	2,058,400,763	0.4	95.0
3 利 子 割 交 付 金	170,000,000	162,469,000	162,469,000	0.0	95.6
4 配 当 割 交 付 金	699,000,000	688,082,000	688,082,000	0.1	98.4
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	550,000,000	778,623,000	778,623,000	0.2	141.6
6 分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	146,000,000	142,549,000	142,549,000	0.0	97.6
7 法 人 事 業 税 交 付 金	672,000,000	816,224,000	816,224,000	0.2	121.5
8 地 方 消 費 税 交 付 金	17,000,000,000	16,998,799,000	16,998,799,000	3.3	100.0
9 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	128,000,000	130,301,421	130,301,421	0.0	101.8
10 環 境 性 能 割 交 付 金	614,000,000	423,155,806	423,155,806	0.1	68.9
11 軽 油 引 取 税 交 付 金	5,942,000,000	5,827,294,953	5,827,294,953	1.1	98.1
12 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	9,700,000	9,756,000	9,756,000	0.0	100.6
13 地 方 特 例 交 付 金	800,000,000	1,169,399,000	1,169,399,000	0.2	146.2
14 地 方 交 付 税	33,779,404,000	33,695,805,000	33,695,805,000	6.6	99.8
15 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	260,000,000	291,231,000	291,231,000	0.1	112.0
16 分 担 金 及 び 負 担 金	2,603,440,000	2,708,808,322	2,562,170,081	0.5	98.4
17 使 用 料 及 び 手 数 料	5,690,988,000	5,902,155,391	5,553,480,317	1.1	97.6
18 国 庫 支 出 金	206,036,162,000	198,262,709,043	198,262,709,043	38.7	96.2
19 府 支 出 金	26,417,078,000	25,735,889,285	25,735,889,285	5.0	97.4
20 財 産 収 入	3,140,130,000	3,200,649,493	3,158,967,394	0.6	100.6
21 寄 附 金	196,374,000	188,656,261	188,656,261	0.0	96.1
22 繰 入 金	17,874,656,000	6,817,788,473	6,817,788,473	1.3	38.1
23 繰 越 金	2,613,288,400	2,674,824,598	2,674,824,598	0.5	102.4
24 諸 収 入	8,352,731,000	9,695,761,753	7,955,351,355	1.6	95.2
25 市 債	58,159,800,000	44,444,500,000	44,444,500,000	8.7	76.4
合 計	543,834,751,400	517,709,208,199	511,787,298,580	100.0	94.1

決算額款別状況表

額 調定額 に対する 割合	不納欠損額		収入未済額		収入済額-予算現額 (B)-(A)	翌年度繰越額
	金額	調定額 に対する 割合	金額	調定額 に対する 割合		
%	円	%	円	%	円	円
97.6	119,824,424	0.1	3,524,679,383	2.3	1,427,871,830	-
100.0	-	-	-	-	△ 108,599,237	-
100.0	-	-	-	-	△ 7,531,000	-
100.0	-	-	-	-	△ 10,918,000	-
100.0	-	-	-	-	228,623,000	-
100.0	-	-	-	-	△ 3,451,000	-
100.0	-	-	-	-	144,224,000	-
100.0	-	-	-	-	△ 1,201,000	-
100.0	-	-	-	-	2,301,421	-
100.0	-	-	-	-	△ 190,844,194	-
100.0	-	-	-	-	△ 114,705,047	-
100.0	-	-	-	-	56,000	-
100.0	-	-	-	-	369,399,000	-
100.0	-	-	-	-	△ 83,599,000	-
100.0	-	-	-	-	31,231,000	-
94.6	5,463,968	0.2	141,174,273	5.2	△ 41,269,919	-
94.1	6,240,361	0.1	342,434,713	5.8	△ 137,507,683	-
100.0	-	-	-	-	△ 7,773,452,957	5,113,909,000
100.0	-	-	-	-	△ 681,188,715	10,376,000
98.7	11,408	0.0	41,670,691	1.3	18,837,394	-
100.0	-	-	-	-	△ 7,717,739	-
100.0	-	-	-	-	△ 11,056,867,527	-
100.0	-	-	-	-	61,536,198	921,649,000
82.0	85,185,688	0.9	1,655,224,710	17.1	△ 397,379,645	-
100.0	-	-	-	-	△ 13,715,300,000	5,438,400,000
98.9	216,725,849	0.0	5,705,183,770	1.1	△ 32,047,452,820	11,484,334,000

第3表 一般会計歳出

款	予 算 現 額	支 出 濟	
		金 額	構 成 比
	円	円	%
1 議 会 費	1,196,555,000	1,144,445,507	0.2
2 総 務 費	126,137,748,000	122,511,797,621	24.0
3 民 生 費	189,938,394,000	183,485,250,232	36.0
4 衛 生 費	31,537,040,000	29,038,976,808	5.7
5 労 働 費	343,855,000	299,445,359	0.1
6 農 林 水 産 業 費	965,466,000	797,719,329	0.2
7 商 工 費	5,296,726,000	4,896,440,490	1.0
8 土 木 費	58,956,609,000	46,465,715,291	9.1
9 消 防 費	11,047,340,400	10,524,241,899	2.1
10 教 育 費	71,747,916,000	64,337,487,790	12.6
11 公 債 費	37,330,834,000	37,324,834,000	7.3
12 諸 支 出 金	9,036,268,000	8,707,194,889	1.7
13 予 備 費	300,000,000	-	-
合 計	543,834,751,400	509,533,549,215	100.0

決算額款別状況表

額	翌年度繰越額		不用額	
	金額	予算現額に対する割合	金額	予算現額に対する割合
%	円	%	円	%
95.6	-	-	52,109,493	4.4
97.1	617,908,000	0.5	3,008,042,379	2.4
96.6	96,084,000	0.1	6,357,059,768	3.3
92.1	138,502,000	0.4	2,359,561,192	7.5
87.1	-	-	44,409,641	12.9
82.6	16,000,000	1.7	151,746,671	15.7
92.4	102,289,000	1.9	297,996,510	5.6
78.8	8,187,870,000	13.9	4,303,023,709	7.3
95.3	31,340,000	0.3	491,758,501	4.5
89.7	2,294,341,000	3.2	5,116,087,210	7.1
100.0	-	-	6,000,000	0.0
96.4	-	-	329,073,111	3.6
-	-	-	300,000,000	100.0
93.7	11,484,334,000	2.1	22,816,868,185	4.2

第4表 市税徴収状況表

年度別税目別徴収状況

年度 区分 税目	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比
	円	%	円	%	円	%
市 民 税	68,975,609,155	46.7	71,281,802,160	47.0	70,482,366,053	46.6
固 定 資 産 税	56,654,480,668	38.4	57,874,945,094	38.2	58,145,842,956	38.4
軽 自 動 車 税	1,176,530,928	0.8	1,235,091,959	0.8	1,309,420,570	0.9
市 た ば こ 税	5,587,975,287	3.8	5,680,601,804	3.7	5,475,946,327	3.6
事 業 所 税	4,883,635,100	3.3	4,798,106,500	3.2	5,180,056,600	3.4
都 市 計 画 税	10,442,894,611	7.1	10,652,124,901	7.0	10,646,990,324	7.0
入 湯 税	-	-	-	-	249,000	0.0
合 計	147,721,125,749	100.0	151,522,672,418	100.0	151,240,871,830	100.0

年度別徴収状況

区 分 \ 年 度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
予 算 現 額	146,602,000,000	151,193,000,000	149,813,000,000
調 定 額	150,000,439,199	153,706,026,303	154,885,375,637
現年課税分	147,724,776,690	151,584,258,975	152,865,531,587
滞納繰越分	2,275,662,509	2,121,767,328	2,019,844,050
収 入 済 額	147,721,125,749	151,522,672,418	151,240,871,830
現年課税分	146,787,772,469	150,592,312,628	150,412,582,165
滞納繰越分	933,353,280	930,359,790	828,289,665
不 納 欠 損 額	188,203,340	203,260,865	119,824,424
現年課税分	4,437,249	3,511,723	2,748,753
滞納繰越分	183,766,091	199,749,142	117,075,671
収 入 未 済 額	2,091,110,110	1,980,093,020	3,524,679,383
現年課税分	932,566,972	988,434,624	2,450,200,669
滞納繰越分	1,158,543,138	991,658,396	1,074,478,714
調定額に対する 収入済額の割合	98.5	98.6	97.6
現年課税分	99.4	99.3	98.4
滞納繰越分	41.0	43.8	41.0

第5表 一般会計歳出

節	平成30年度		令和元年度
	金額	構成比	金額
	円	%	円
1 報 酬	3,286,429,283	0.8	3,288,587,650
2 給 料	36,408,670,714	9.1	36,245,807,902
3 職 員 手 当 等	32,057,633,664	8.0	31,101,906,234
4 共 済 費	14,309,665,273	3.6	14,207,025,590
5 災 害 補 償 費	20,027,730	0.0	4,440,025
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	3,958,000	0.0	3,958,000
賃 金	2,112,477,191	0.5	2,150,302,967
7 報 償 費	665,195,804	0.2	652,250,604
8 旅 費	416,885,619	0.1	387,742,944
9 交 際 費	549,710	0.0	364,548
10 需 用 費	8,620,516,479	2.1	8,168,330,704
11 役 務 費	1,642,974,480	0.4	1,989,024,868
12 委 託 料	43,545,858,207	10.8	48,872,684,517
13 使用料及び賃借料	2,800,390,098	0.7	3,185,020,867
14 工 事 請 負 費	27,267,601,724	6.8	20,762,734,122
15 原 材 料 費	27,969,193	0.0	27,891,848
16 公 有 財 産 購 入 費	1,280,485,371	0.3	7,741,702,191
17 備 品 購 入 費	2,277,418,870	0.6	3,022,265,010
18 負担金、補助及び交付金	28,033,525,091	7.0	29,493,930,180
19 扶 助 費	120,453,053,936	30.0	126,641,917,896
20 貸 付 金	2,765,000,000	0.7	1,136,700,000
21 補償、補填及び賠償金	605,915,340	0.2	1,563,070,708
22 償還金、利子及び割引料	1,385,289,066	0.3	1,374,200,291
23 投 資 及 び 出 資 金	513,000,000	0.1	481,000,000
24 積 立 金	4,126,076,382	1.0	6,805,881,822
25 寄 附 金	2,000,000	0.0	-
26 公 課 費	9,743,800	0.0	11,581,200
27 繰 出 金	67,113,968,106	16.7	68,850,350,916
合 計	401,752,279,131	100.0	418,170,673,604

決算額各年度節別比較表

構成比	令和2年度		平成30年度に対する	令和元年度に対する
	金額	構成比	令和元年度の割合	令和2年度の割合
%	円	%	%	%
0.8	5,422,344,702	1.1	100.1	164.9
8.7	36,457,428,570	7.2	99.6	100.6
7.4	31,132,457,296	6.1	97.0	100.1
3.4	14,267,161,049	2.8	99.3	100.4
0.0	1,942,151	0.0	22.2	43.7
0.0	2,482,900	0.0	100.0	62.7
0.5	-	-	101.8	皆減
0.2	941,273,072	0.2	98.1	144.3
0.1	330,152,184	0.1	93.0	85.1
0.0	35,800	0.0	66.3	9.8
2.0	9,116,234,255	1.8	94.8	111.6
0.5	1,975,798,082	0.4	121.1	99.3
11.7	46,555,622,079	9.1	112.2	95.3
0.8	3,712,289,112	0.7	113.7	116.6
5.0	16,049,543,916	3.1	76.1	77.3
0.0	26,612,470	0.0	99.7	95.4
1.9	8,322,493,094	1.6	604.6	107.5
0.7	1,649,967,179	0.3	132.7	54.6
7.1	117,728,310,019	23.1	105.2	399.2
30.3	131,173,253,736	25.7	105.1	103.6
0.3	1,156,900,000	0.2	41.1	101.8
0.4	1,099,738,135	0.2	258.0	70.4
0.3	1,802,498,094	0.4	99.2	131.2
0.1	104,000,000	0.0	93.8	21.6
1.6	8,287,732,593	1.6	164.9	121.8
-	-	-	皆減	-
0.0	10,078,500	0.0	118.9	87.0
16.5	72,207,200,227	14.2	102.6	104.9
100.0	509,533,549,215	100.0	104.1	121.8

第6表 国民健康保険事業特別会計

節	平成30年度		令和元年度
	金額	構成比	金額
	円	%	円
1 報酬	63,279,632	0.1	54,488,279
2 給料	331,373,005	0.4	322,082,634
3 職員手当等	215,707,147	0.2	218,304,476
4 共済費	136,083,939	0.1	131,333,670
5 災害補償費	-	-	-
6 恩給及び退職年金	-	-	-
賃金	58,325,482	0.1	63,577,869
7 報償費	194,800	0.0	212,000
8 旅費	5,066,210	0.0	4,255,130
9 交際費	-	-	-
10 需用費	8,226,278	0.0	7,389,128
11 役務費	382,177,183	0.4	380,724,123
12 委託料	803,114,999	0.9	1,002,527,739
13 使用料及び賃借料	5,982,428	0.0	5,414,234
14 工事請負費	-	-	-
15 原材料費	-	-	-
16 公有財産購入費	-	-	-
17 備品購入費	-	-	82,932
18 負担金、補助及び交付金	87,589,513,941	96.3	87,177,022,711
19 扶助費	-	-	-
20 貸付金	-	-	-
21 補償、補填及び賠償金	-	-	-
22 償還金、利子及び割引料	1,286,272,861	1.4	53,879,632
23 投資及び出資金	-	-	-
24 積立金	76,476,106	0.1	1,345,055,261
25 寄附金	-	-	-
26 公課費	-	-	-
27 繰出金	-	-	-
合計	90,961,794,011	100.0	90,766,349,818

歳出決算額各年度節別比較表

構成比	令和2年度		平成30年度に対する 令和元年度の割合	令和元年度に対する 令和2年度の割合
	金額	構成比		
%	円	%	%	%
0.1	103,940,466	0.1	86.1	190.8
0.4	305,898,445	0.4	97.2	95.0
0.2	225,880,688	0.3	101.2	103.5
0.1	130,332,343	0.2	96.5	99.2
-	-	-	-	-
-	-	-	-	-
0.1	-	-	109.0	皆減
0.0	72,200	0.0	108.8	34.1
0.0	8,547,800	0.0	84.0	200.9
-	-	-	-	-
0.0	5,910,874	0.0	89.8	80.0
0.4	364,803,212	0.4	99.6	95.8
1.1	793,558,416	0.9	124.8	79.2
0.0	5,958,235	0.0	90.5	110.0
-	-	-	-	-
-	-	-	-	-
-	-	-	-	-
0.0	1,402,500	0.0	皆増	1,691.1
96.0	84,266,033,129	97.0	99.5	96.7
-	-	-	-	-
-	-	-	-	-
-	-	-	-	-
0.1	85,629,075	0.1	4.2	158.9
-	-	-	-	-
1.5	576,492,719	0.7	1,758.8	42.9
-	-	-	-	-
-	-	-	-	-
-	-	-	-	-
100.0	86,874,460,102	100.0	99.8	95.7

第7表 介護保険事業特別会計

節	平成30年度		令和元年度
	金額	構成比	金額
	円	%	円
1 報酬	422,679,368	0.5	435,817,195
2 給料	258,236,846	0.3	257,769,809
3 職員手当等	182,084,095	0.2	191,231,082
4 共済費	154,177,445	0.2	151,738,894
5 災害補償費	-	-	-
6 恩給及び退職年金	-	-	-
賃金	82,948,318	0.1	81,412,685
7 報償費	5,752,752	0.0	5,007,354
8 旅費	10,616,601	0.0	11,041,730
9 交際費	-	-	-
10 需用費	16,641,328	0.0	13,572,954
11 役務費	375,242,914	0.5	432,176,481
12 委託料	1,182,124,982	1.5	1,262,967,076
13 使用料及び賃借料	8,927,877	0.0	16,757,079
14 工事請負費	600,480	0.0	-
15 原材料費	-	-	-
16 公有財産購入費	-	-	-
17 備品購入費	406,762	0.0	388,236
18 負担金、補助及び交付金	71,074,864,276	92.3	74,259,735,130
19 扶助費	282,076,016	0.4	311,779,960
20 貸付金	-	-	-
21 補償、補填及び賠償金	-	-	-
22 償還金、利子及び割引料	415,443,139	0.5	200,198,394
23 投資及び出資金	-	-	-
24 積立金	2,500,000,000	3.2	852,766
25 寄附金	-	-	-
26 公課費	-	-	-
27 繰出金	-	-	-
合計	76,972,823,199	100.0	77,632,446,825

歳出決算額各年度節別比較表

		令和2年度		平成30年度に対する	令和元年度に対する
構成比		金額	構成比	令和元年度の割合	令和2年度の割合
	%	円	%	%	%
	0.6	423,568,097	0.5	103.1	97.2
	0.3	247,955,078	0.3	99.8	96.2
	0.2	233,357,112	0.3	105.0	122.0
	0.2	152,477,136	0.2	98.4	100.5
	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-
	0.1	-	-	98.1	皆減
	0.0	2,615,000	0.0	87.0	52.2
	0.0	15,709,125	0.0	104.0	142.3
	-	-	-	-	-
	0.0	15,514,157	0.0	81.6	114.3
	0.6	362,402,252	0.5	115.2	83.9
	1.6	1,254,046,484	1.6	106.8	99.3
	0.0	17,107,203	0.0	187.7	102.1
	-	-	-	皆減	-
	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-
	0.0	5,941,827	0.0	95.4	1,530.5
	95.7	76,722,669,003	96.1	104.5	103.3
	0.4	330,494,920	0.4	110.5	106.0
	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-
	0.3	73,169,146	0.1	48.2	36.5
	-	-	-	-	-
	0.0	737,270	0.0	0.0	86.5
	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-
	100.0	79,857,763,810	100.0	100.9	102.9

第8表 後期高齢者医療事業特別会計

節	平成30年度		令和元年度
	金額	構成比	金額
	円	%	円
1 報酬	945,260	0.0	917,660
2 給料	-	-	-
3 職員手当等	-	-	-
4 共済費	-	-	-
5 災害補償費	-	-	-
6 恩給及び退職年金	-	-	-
賃金	2,331,230	0.0	2,635,914
7 報償費	-	-	-
8 旅費	110,310	0.0	200,010
9 交際費	-	-	-
10 需用費	2,713,883	0.0	2,807,523
11 役務費	61,914,618	0.5	64,811,875
12 委託料	238,043,091	2.0	88,477,629
13 使用料及び賃借料	15,450,707	0.1	17,285,782
14 工事請負費	-	-	-
15 原材料費	-	-	-
16 公有財産購入費	-	-	-
17 備品購入費	-	-	-
18 負担金、補助及び交付金	11,338,632,687	97.1	11,795,525,785
19 扶助費	-	-	-
20 貸付金	-	-	-
21 補償、補填及び賠償金	-	-	-
22 償還金、利子及び割引料	11,382,102	0.1	11,619,274
23 投資及び出資金	-	-	-
24 積立金	-	-	-
25 寄附金	-	-	-
26 公課費	-	-	-
27 繰出金	-	-	-
合計	11,671,523,888	100.0	11,984,281,452

歳出決算額各年度節別比較表

	令和2年度		平成30年度に対する 令和元年度の割合	令和元年度に対する 令和2年度の割合
	構成比	金額		
	%	円	%	%
	0.0	1,556,400	0.0	97.1
	-	-	-	-
	-	219,193	0.0	-
	-	-	-	-
	-	-	-	-
	-	-	-	-
	0.0	-	-	113.1
	-	-	-	-
	0.0	250,950	0.0	181.3
	-	-	-	-
	0.0	1,725,764	0.0	103.5
	0.5	66,767,120	0.5	104.7
	0.7	96,939,053	0.7	37.2
	0.1	17,407,811	0.1	111.9
	-	-	-	-
	-	-	-	-
	-	-	-	-
	-	-	-	-
	98.4	12,771,943,699	98.5	104.0
	-	-	-	-
	-	-	-	-
	-	-	-	-
	0.1	12,124,634	0.1	102.1
	-	-	-	-
	-	-	-	-
	-	-	-	-
	-	-	-	-
	-	-	-	-
	100.0	12,968,934,624	100.0	102.7